

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年5月14日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N Z A M 上場投信 T O P I X
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

NZAM 上場投信 TOPIX

（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第2条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者の指定する第一種金融商品取引業者を「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（６）【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、「対象株価指数」を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込受付日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(7) 【申込期間】

2021年5月15日から2021年11月15日までとします。(継続申込期間)

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(販売会社)については下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244(営業日の午前9時から午後5時まで)

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる発行価額に相当する有価証券および金銭を、販売会社が指定する日までに販売会社が指定する方法で払込みます。取得申込みにかかる株式等については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

上記「(9) 払込期日」に記載の払込みは、販売会社において行うものとします。

販売会社については、上記(8)に同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証株価指数（TOPIX）」（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / E T F / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年2回 / 日本 / T O P I X

商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<http://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回	グローバル	
大型株		日本	日経225
中小型株	年2回	北米	
債券		欧州	
一般	年4回	アジア	
公債		オセアニア	TOPIX
社債	年6回	中南米	
その他債券	(隔月)	アフリカ	
クレジット属性		中近東	その他
()	年12回	(中東)	()
不動産投信	(毎月)	エマージング	
その他資産			
()	日々		
資産複合			
()	その他		
資産配分固定型	()		
資産配分変更型			

属性区分定義

株式（一般）	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金10兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

<ファンドの特色>

- TOPIXの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX

- TOPIXとは、東京証券取引所第一部（東証一部）に上場しているすべての日本企業の株式の時価総額を基に算出される指数であり、日本の株式市場全体の実勢を反映している指数といえます。
- TOPIXは、東証一部上場の内国普通株式全銘柄の時価総額について、基準日（1968年1月4日）の時価総額を100とした場合の時価総額の変化を示す指標です。

$$\text{TOPIX} = \text{算出時の時価総額（円）} \div \text{基準時の時価総額（円）} \times 100$$

«TOPIXの著作権等について»

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・(株)東京証券取引所は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年2月、8月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

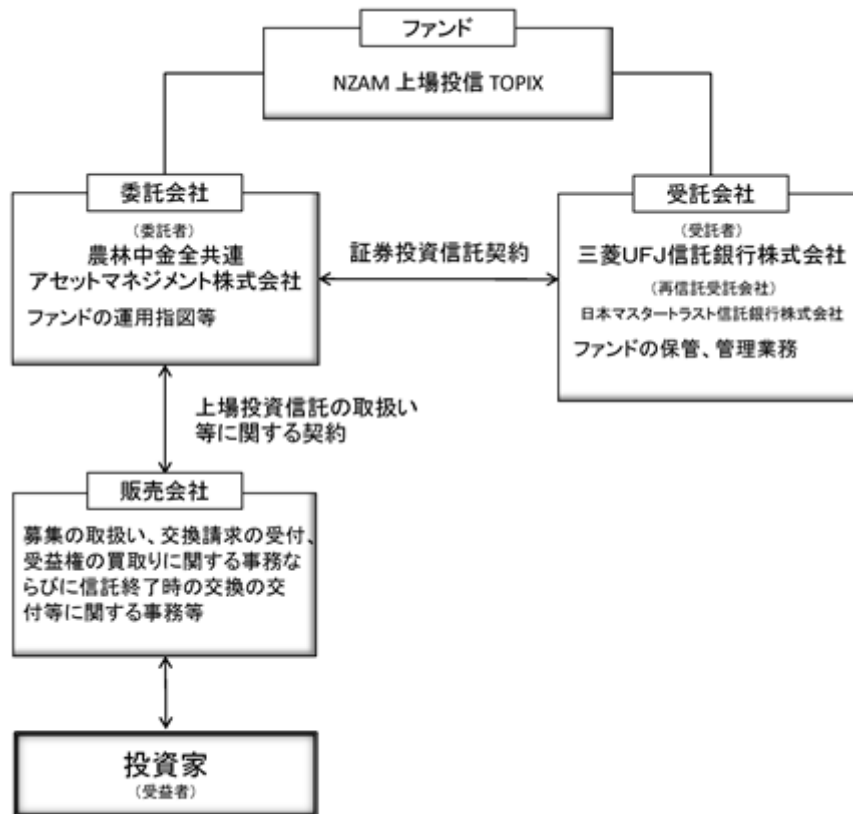
（2）【ファンドの沿革】

2019年1月16日 有価証券届出書の提出

2019年2月5日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2019年2月6日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2021年2月26日現在）

資本金の額

34億2千万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億2千万円

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,550	36.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	18,850	35.30
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目2番1号	15,000	28.09

(注) 農林中央金庫及び全国共済農業協同組合連合会が保有する株式はすべて普通株式であり、農中信託銀行株式会社が保有する株式はすべて議決権を有しないA種種類株式です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 50.91%

全国共済農業協同組合連合会 49.09%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

1. この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
2. 上記1.の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
3. 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
4. 投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（2）【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

b. 運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

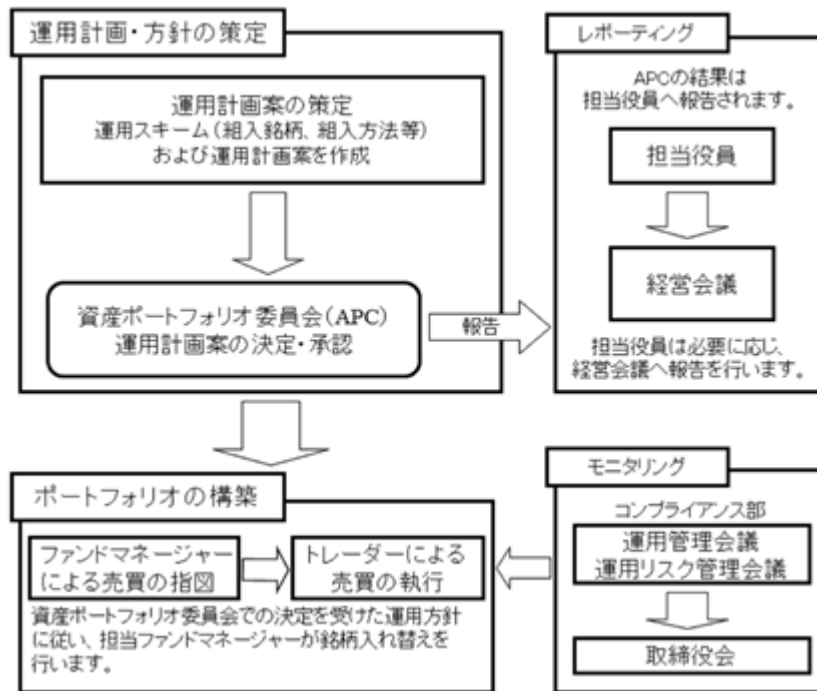
委託者は、投資信託財産を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

1. 運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



<資産ポートフォリオ委員会（APC）>

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	45名程度 (うち 投資判断に携わる者 35名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として2月、8月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

投資信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を投資信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の1.に掲げる利益の合計額は、次の2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、追加信託差益金、交換(解約)差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、追加信託差損金、交換(解約)差損金

(5)【投資制限】

a. 株式への投資制限(約款第19条)

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲(約款第22条)

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第1項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

c. 外貨建資産への投資制限(約款第19条)

外貨建資産への投資は、行いません。

d. 先物取引等の運用指図(約款第23条)

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e. デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第19条)

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f. 株式の貸付けの指図および範囲(約款第24条)

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

g. 株式売却等の指図(約款第27条)

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

h. 再投資の指図(約款第28条)

委託者は、前条(上記g.)の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限(約款第19条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が

定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k. 同一の法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条)

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法(平成17年法律第86号)第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

- イ. 対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ロ. 追加設定の一部が金銭にて行われた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ハ. 対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ニ. 対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ホ. 先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること
- ヘ. 信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

(2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

(3) 投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門(運用部)では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー(市場全体の動きとファンドが乖離するリスク)の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理(ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等)を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門(コンプライアンス部)は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等(法令、協会ルール、信託約款等)や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

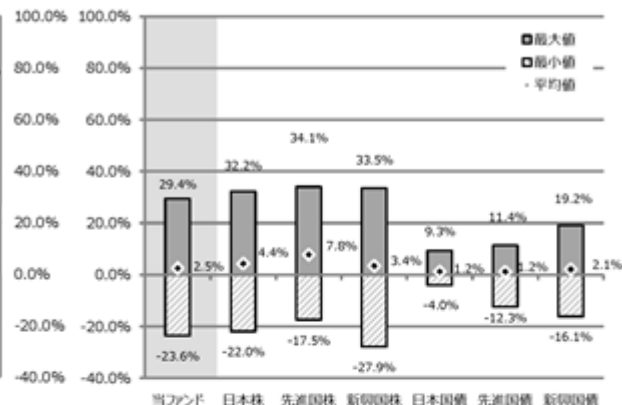
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

なお、2020年1月までは、ベンチマークの騰落率を表示しております。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

なお、2020年1月までの年間騰落率については、当ファンドのベンチマークを用いて算出しております。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に２．の額を加算して得た額とします。

１．投資信託財産の純資産総額に年率0.0825%（税抜0.075%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.047%	0.028%	0.075%

２．投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

- ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

（注意）

税制が改正された場合等には、上記の内容（2021年2月26日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年 2月26日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	122,026,597,790	97.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,345,506,877	2.67
合計(純資産総額)		125,372,104,667	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	3,225,860,000	2.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	483,500	8,456.00	4,088,476,000	7,873.00	3,806,595,500	3.04
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	371,500	10,005.00	3,716,857,500	9,895.00	3,675,992,500	2.93
3	日本	株式	ソニー	電気機器	299,000	11,970.00	3,579,030,000	11,120.00	3,324,880,000	2.65
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	46,800	59,080.00	2,764,944,000	50,560.00	2,366,208,000	1.89
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,219,900	541.50	1,743,575,850	558.00	1,796,704,200	1.43
6	日本	株式	任天堂	その他製品	27,500	66,600.00	1,831,500,000	64,750.00	1,780,625,000	1.42
7	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	326,600	5,142.00	1,679,377,200	5,281.00	1,724,774,600	1.38
8	日本	株式	日本電産	電気機器	114,800	14,990.00	1,720,852,000	13,520.00	1,552,096,000	1.24
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	547,700	2,850.00	1,560,945,000	2,758.00	1,510,556,600	1.20
10	日本	株式	信越化学工業	化学	86,600	18,740.00	1,622,884,000	17,350.00	1,502,510,000	1.20
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	397,000	3,715.00	1,474,855,000	3,582.00	1,422,054,000	1.13
12	日本	株式	村田製作所	電気機器	140,100	9,938.00	1,392,313,800	9,081.00	1,272,248,100	1.01
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	60,700	23,405.00	1,420,683,500	20,720.00	1,257,704,000	1.00
14	日本	株式	KDDI	情報・通信業	375,500	3,365.00	1,263,557,500	3,290.00	1,235,395,000	0.99
15	日本	株式	第一三共	医薬品	409,700	3,368.00	1,379,869,600	3,010.00	1,233,197,000	0.98
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	28,100	43,560.00	1,224,036,000	43,550.00	1,223,755,000	0.98
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	325,700	3,688.00	1,201,181,600	3,742.00	1,218,769,400	0.97
18	日本	株式	HOYA	精密機器	94,600	13,190.00	1,247,774,000	12,100.00	1,144,660,000	0.91
19	日本	株式	日立製作所	電気機器	229,600	4,846.00	1,112,641,600	4,876.00	1,119,529,600	0.89
20	日本	株式	ファナック	電気機器	41,700	29,000.00	1,209,300,000	26,340.00	1,098,378,000	0.88
21	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	375,700	3,052.00	1,146,636,400	2,911.50	1,093,850,550	0.87
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	328,900	3,140.00	1,032,746,000	3,168.00	1,041,955,200	0.83
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	639,700	1,552.50	993,134,250	1,559.00	997,292,300	0.80
24	日本	株式	S M C	機械	14,000	67,480.00	944,720,000	62,900.00	880,600,000	0.70
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	48,500	17,765.00	861,602,500	17,840.00	865,240,000	0.69
26	日本	株式	三井物産	卸売業	381,500	2,057.50	784,936,250	2,263.50	863,525,250	0.69
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	286,200	2,888.00	826,545,600	3,003.00	859,458,600	0.69
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	156,100	5,560.00	867,916,000	5,253.00	819,993,300	0.65
29	日本	株式	花王	化学	114,200	7,450.00	850,790,000	7,144.00	815,844,800	0.65
30	日本	株式	資生堂	化学	94,700	8,180.00	774,646,000	7,913.00	749,361,100	0.60

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.22
		食料品	3.23
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.14
		医薬品	5.31
		石油・石炭製品	0.43
		ゴム製品	0.58
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	0.68
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.62
		機械	5.41
		電気機器	17.20
		輸送用機器	6.81
		精密機器	2.48
		その他製品	2.44
		電気・ガス業	1.26
		陸運業	3.52
		海運業	0.20
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	9.30
		卸売業	4.56
		小売業	4.60
		銀行業	4.94
		証券、商品先物取引業	0.80
		保険業	1.84
その他金融業	1.06		
不動産業	1.95		
サービス業	5.57		
合計			97.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	172	日本円	3,366,900,000	3,225,860,000	2.57

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末 (2019年 8月15日)	26,906,840,176	27,213,030,996	1,485.11	1,502.01	1,483
第2計算期間末 (2020年 2月15日)	42,050,716,022	42,422,443,292	1,708.15	1,723.25	1,706
第3計算期間末 (2020年 8月15日)	85,053,678,291	85,729,017,488	1,637.25	1,650.25	1,638
第4計算期間末 (2021年 2月15日)	138,812,601,943	139,697,524,223	1,976.49	1,989.09	1,976
2020年 2月末日	37,323,206,521		1,516.11		1,527
3月末日	49,908,731,517		1,425.58		1,451
4月末日	52,054,223,115		1,486.87		1,373
5月末日	61,784,941,988		1,587.86		1,597
6月末日	69,973,980,323		1,584.95		1,603
7月末日	73,081,449,232		1,521.02		1,519
8月末日	86,960,921,171		1,632.14		1,629
9月末日	90,225,152,394		1,652.44		1,664
10月末日	91,881,132,038		1,605.49		1,644
11月末日	104,431,401,092		1,784.24		1,808
12月末日	112,301,812,450		1,837.07		1,844
2021年 1月末日	122,125,851,759		1,841.13		1,837
2月末日	125,372,104,667		1,886.66		1,883

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示していません。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	16.90
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	15.10
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	13.00
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	12.60

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	5.1
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	16.0
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	3.4
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	21.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	18,117,800		18,117,800
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	6,499,900		24,617,700
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	28,594,200	1,262,731	51,949,169
第4計算期間末	2020年 8月16日～2021年 2月15日	22,102,800	3,820,042	70,231,927

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みません。

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2021年2月末現在）

2021年2月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
1期 2019年8月15日	1,690円
2期 2020年2月15日	1,510円
3期 2020年8月15日	1,300円
4期 2021年2月15日	1,260円
設定来累計	5,760円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

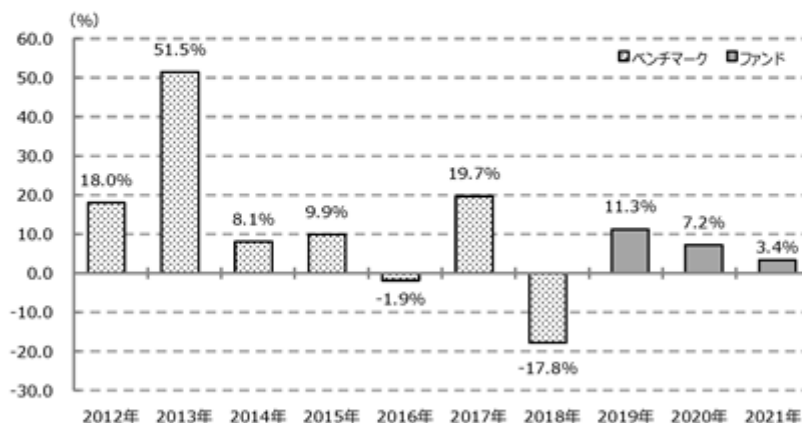
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9
3	ソニー	電気機器	2.7
4	キーエンス	電気機器	1.9
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
6	任天堂	その他製品	1.4
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.4
8	日本電産	電気機器	1.2
9	日本電信電話	情報・通信業	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.2
2	情報・通信業	9.3
3	化学	7.1
4	輸送用機器	6.8
5	サービス業	5.6
6	機械	5.4
7	医薬品	5.3
8	銀行業	4.9
9	小売業	4.6
10	卸売業	4.6

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2018年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2019年は設定日（2月5日）から年末までの騰落率、2021年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※このグラフはあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記ただし書きおよび上記に規定する金銭の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができ

ます。また、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる有価証券の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

（3）申込単位

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの（対象株価指数に連動すると委託者が想定する1単位の現物株式のポートフォリオ）に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

（4）申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/
--

（5）申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/
--

2【換金（解約）手続等】

（1）一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権（約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

（2）交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2019年3月5日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。なお、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。ただし、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、上記に掲げる交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、上記に掲げる手続にかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（3）受益権の買取り

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中東証指数」です。）

<p>農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/</p>

d. 追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

（4）【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年2月16日から8月15日まで、8月16日から翌年2月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2019年8月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2021年8月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象株価指数が廃止された場合
3. 対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第48条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ニ) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第50条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

(ロ) 信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合

しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合(上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

上記の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 金融商品取引所への上場(約款第13条)

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d. その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e. 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い(約款第49条)

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限（約款第53条）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

h．公告（約款第54条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i．信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j．信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

(イ) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条）)

- 1．受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。
- 2．受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行業社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。
- 3．受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して上記1．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- 4．上記3．に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取を委託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを委託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社を買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

販売会社は、上記の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である販売会社に支払います。なお、販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ハ）反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ニ）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（2020年 8月16日から2021年 2月15日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2020年 8月15日現在	第4期 2021年 2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,305,478,888	4,235,757,879
株式	83,307,541,896	135,124,273,030
派生商品評価勘定	24,562,640	345,464,740
未収入金	2,291,520	82,301,520
未収配当金	89,869,199	153,677,415
差入委託証拠金	59,475,000	184,170,000
流動資産合計	85,789,219,143	140,125,644,584
資産合計	85,789,219,143	140,125,644,584
負債の部		
流動負債		
前受金	24,320,300	363,550,000
未払収益分配金	675,339,197	884,922,280
未払受託者報酬	8,886,422	15,954,475
未払委託者報酬	14,916,417	26,780,663
未払利息	4,310	1,758
その他未払費用	12,074,206	21,833,465
流動負債合計	735,540,852	1,313,042,641
負債合計	735,540,852	1,313,042,641
純資産の部		
元本等		
元本	82,183,585,358	111,106,908,514
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,870,092,933	27,705,693,429
（分配準備積立金）	1,994,377	2,342,806
元本等合計	85,053,678,291	138,812,601,943
純資産合計	85,053,678,291	138,812,601,943
負債純資産合計	85,789,219,143	140,125,644,584

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	2020年 2月16日 至 2020年 8月15日	自	2020年 8月16日 至 2021年 2月15日
営業収益				
受取配当金		712,191,191		950,171,675
受取利息		10,570		48,049
有価証券売買等損益		1,293,441,966		19,951,720,215
派生商品取引等損益		110,018,700		600,980,200
その他収益		178,289		141,153
営業収益合計		2,115,840,716		21,503,061,292
営業費用				
支払利息		214,613		464,980
受託者報酬		8,886,422		15,954,475
委託者報酬		14,916,417		26,780,663
その他費用		12,082,519		21,890,050
営業費用合計		36,099,971		65,090,168
営業利益又は営業損失（ ）		2,079,740,745		21,437,971,124
経常利益又は経常損失（ ）		2,079,740,745		21,437,971,124
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,079,740,745		21,437,971,124
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,105,514,622		2,870,092,933
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,508,334,108
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,508,334,108
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,639,823,237		225,782,456
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		85,548,668		225,782,456
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,554,274,569		-
分配金		675,339,197		884,922,280
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,870,092,933		27,705,693,429

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 2020年 8月15日現在	第4期 2021年 2月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	38,945,201,400円	82,183,585,358円
期中追加設定元本額	45,236,024,400円	34,966,629,600円
期中一部交換元本額	1,997,640,442円	6,043,306,444円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	51,949,169口	70,231,927口
3. 担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は次の通りであります。		
株式	35,905,000円	42,280,000円
合計	35,905,000円	42,280,000円
4. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,637.25円 (163,725円)	1,976.49円 (197,649円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期		第4期	
	自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日		自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日	
分配金の計算過程	A. 配当等収益額	712,165,437円	A. 配当等収益額	949,895,897円
	B. 分配準備積立金額	1,053,495円	B. 分配準備積立金額	1,994,377円
	C. 配当等収益合計額 (A+B)	713,218,932円	C. 配当等収益合計額 (A+B)	951,890,274円
	D. 経費	35,885,358円	D. 経費	64,625,188円
	E. 収益分配可能額 (C - D)	677,333,574円	E. 収益分配可能額 (C - D)	887,265,086円
	F. 収益分配金	675,339,197円	F. 収益分配金	884,922,280円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	1,994,377円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	2,342,806円
	H. 口数	51,949,169口	H. 口数	70,231,927口
	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	1,300円	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	1,260円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日	第4期 自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2020年 8月15日現在	第4期 2021年 2月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第3期(自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,279,491,150
合計	1,279,491,150

第4期(自 2020年 8月16日 至 2021年 2月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	19,502,157,756
合計	19,502,157,756

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第3期(2020年8月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,649,679,700	-	1,674,265,000	24,585,300
合計		1,649,679,700	-	1,674,265,000	24,585,300

第4期(2021年2月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,236,720,000	-	3,582,225,000	345,505,000
合計		3,236,720,000	-	3,582,225,000	345,505,000

(注)時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	2,100	3,070.00	6,447,000	
日本水産	68,500	510.00	34,935,000	
マル八二チロ	10,400	2,488.00	25,875,200	
雪国まいたけ	4,300	1,843.00	7,924,900	
カネコ種苗	500	1,596.00	798,000	
サカタのタネ	9,000	3,985.00	35,865,000	
ホクト	5,400	2,149.00	11,604,600	
ホクリヨウ	200	692.00	138,400	
住石ホールディングス	16,500	113.00	1,864,500	
日鉄鉱業	1,300	5,500.00	7,150,000	
三井松島ホールディングス	4,700	926.00	4,352,200	
国際石油開発帝石	251,300	769.00	193,249,700	
石油資源開発	9,800	2,369.00	23,216,200	
K&Oエナジーグループ	4,400	1,440.00	6,336,000	
ヒノキヤグループ	200	2,260.00	452,000	
ショーボンドホールディングス	9,800	4,820.00	47,236,000	
ミライト・ホールディングス	23,900	1,749.00	41,801,100	
タマホーム	4,900	1,945.00	9,530,500	
サンヨーホームズ	200	833.00	166,600	
日本アクア	4,100	655.00	2,685,500	
ファーストコーポレーション	2,900	719.00	2,085,100	
ベステラ	200	1,686.00	337,200	
TATERU	14,600	180.00	2,628,000	
キャンディル	400	534.00	213,600	
スペースバリューホールディングス	10,300	717.00	7,385,100	
ダイセキ環境ソリューション	200	797.00	159,400	
第一カッター興業	400	1,333.00	533,200	
安藤・間	42,700	776.00	33,135,200	
東急建設	21,200	557.00	11,808,400	
コムシスホールディングス	25,000	3,415.00	85,375,000	
ビーアールホールディングス	8,400	752.00	6,316,800	
高松コンストラクショングループ	4,900	2,163.00	10,598,700	
東建コーポレーション	1,700	8,780.00	14,926,000	
ソネック	200	834.00	166,800	
ヤマウラ	4,800	948.00	4,550,400	

大成建設	49,200	3,875.00	190,650,000
大林組	157,700	943.00	148,711,100
清水建設	148,600	822.00	122,149,200
飛島建設	5,200	1,129.00	5,870,800
長谷工コーポレーション	51,900	1,383.00	71,777,700
松井建設	5,600	725.00	4,060,000
銭高組	200	4,575.00	915,000
鹿島建設	116,000	1,498.00	173,768,000
不動テトラ	5,100	1,857.00	9,470,700
大末建設	500	893.00	446,500
鉄建建設	4,400	1,988.00	8,747,200
西松建設	11,000	2,670.00	29,370,000
三井住友建設	38,600	493.00	19,029,800
大豊建設	4,400	3,790.00	16,676,000
前田建設工業	38,900	940.00	36,566,000
佐田建設	5,100	431.00	2,198,100
ナカノフドー建設	5,200	381.00	1,981,200
奥村組	8,800	2,772.00	24,393,600
東鉄工業	6,400	2,735.00	17,504,000
イチケン	200	2,045.00	409,000
富士ピー・エス	4,700	613.00	2,881,100
浅沼組	1,100	4,760.00	5,236,000
戸田建設	65,800	780.00	51,324,000
熊谷組	6,600	2,874.00	18,968,400
北野建設	200	2,453.00	490,600
植木組	200	2,922.00	584,400
矢作建設工業	6,800	861.00	5,854,800
ピーエス三菱	5,400	704.00	3,801,600
日本ハウスホールディングス	10,900	342.00	3,727,800
大東建託	17,200	11,800.00	202,960,000
新日本建設	5,600	857.00	4,799,200
N I P P O	13,600	2,811.00	38,229,600
東亜道路工業	200	4,030.00	806,000
前田道路	9,800	2,017.00	19,766,600
日本道路	1,200	7,660.00	9,192,000
東亜建設工業	5,300	2,154.00	11,416,200
日本国土開発	13,600	567.00	7,711,200
若築建設	4,300	1,291.00	5,551,300
東洋建設	18,800	568.00	10,678,400
五洋建設	67,300	836.00	56,262,800

世紀東急工業	8,900	913.00	8,125,700
福田組	1,100	5,210.00	5,731,000
住友林業	37,200	2,297.00	85,448,400
日本基礎技術	5,400	519.00	2,802,600
巴コーポレーション	8,300	401.00	3,328,300
大和ハウス工業	146,300	3,337.00	488,203,100
ライト工業	10,000	1,744.00	17,440,000
積水ハウス	171,900	2,140.00	367,866,000
日特建設	5,200	802.00	4,170,400
北陸電気工事	4,400	1,240.00	5,456,000
ユアテック	10,500	849.00	8,914,500
日本リーテック	4,100	2,506.00	10,274,600
四電工	200	2,841.00	568,200
中電工	7,200	2,240.00	16,128,000
関電工	25,800	898.00	23,168,400
きんでん	34,400	1,845.00	63,468,000
東京エネシス	5,400	973.00	5,254,200
トーエネック	1,300	3,985.00	5,180,500
住友電設	5,100	2,563.00	13,071,300
日本電設工業	9,600	1,988.00	19,084,800
協和エクシオ	24,200	2,844.00	68,824,800
新日本空調	4,900	2,290.00	11,221,000
九電工	10,800	3,515.00	37,962,000
三機工業	10,800	1,301.00	14,050,800
日揮ホールディングス	52,800	1,366.00	72,124,800
中外炉工業	600	1,740.00	1,044,000
ヤマト	5,300	700.00	3,710,000
太平電業	4,600	2,651.00	12,194,600
高砂熱学工業	13,800	1,667.00	23,004,600
三晃金属工業	200	3,020.00	604,000
朝日工業社	200	2,932.00	586,400
明星工業	10,700	830.00	8,881,000
大気社	7,600	2,993.00	22,746,800
ダイダン	4,300	2,841.00	12,216,300
日比谷総合設備	5,400	1,885.00	10,179,000
フィル・カンパニー	300	2,031.00	609,300
OSJBホールディングス	26,600	283.00	7,527,800
東洋エンジニアリング	6,000	483.00	2,898,000
レイズネクスト	9,700	1,183.00	11,475,100
ニッポン	15,500	1,620.00	25,110,000

日清製粉グループ本社	57,500	1,756.00	100,970,000
日東富士製粉	100	6,720.00	672,000
昭和産業	5,100	3,295.00	16,804,500
鳥越製粉	5,200	876.00	4,555,200
中部飼料	5,600	1,493.00	8,360,800
フィード・ワン	6,900	928.00	6,403,200
東洋精糖	200	1,240.00	248,000
日本甜菜製糖	3,900	1,690.00	6,591,000
三井製糖	5,100	1,943.00	9,909,300
塩水港精糖	6,400	228.00	1,459,200
日新製糖	1,300	1,883.00	2,447,900
森永製菓	11,000	4,270.00	46,970,000
中村屋	500	3,995.00	1,997,500
江崎グリコ	14,500	4,590.00	66,555,000
名糖産業	3,400	1,546.00	5,256,400
井村屋グループ	3,400	2,532.00	8,608,800
不二家	3,800	2,402.00	9,127,600
山崎製パン	37,400	2,102.00	78,614,800
第一屋製パン	200	983.00	196,600
モロゾフ	200	5,690.00	1,138,000
亀田製菓	3,700	4,855.00	17,963,500
寿スピリッツ	5,200	6,700.00	34,840,000
カルビー	22,300	3,045.00	67,903,500
森永乳業	9,800	5,020.00	49,196,000
六甲バター	4,400	1,843.00	8,109,200
ヤクルト本社	35,100	5,260.00	184,626,000
明治ホールディングス	33,400	7,140.00	238,476,000
雪印メグミルク	11,000	2,264.00	24,904,000
プリマハム	8,100	3,445.00	27,904,500
日本ハム	19,900	4,695.00	93,430,500
林兼産業	500	637.00	318,500
丸大食品	5,400	1,728.00	9,331,200
S Foods	4,700	3,535.00	16,614,500
柿安本店	600	2,779.00	1,667,400
伊藤ハム米久ホールディングス	32,200	758.00	24,407,600
サッポロホールディングス	16,400	2,199.00	36,063,600
アサヒグループホールディングス	110,700	4,584.00	507,448,800
キリンホールディングス	215,000	2,211.00	475,365,000
宝ホールディングス	37,500	1,540.00	57,750,000
オエノンホールディングス	15,700	405.00	6,358,500

養命酒製造	200	1,991.00	398,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	38,100	1,773.00	67,551,300	
サントリー食品インターナショナル	33,300	3,845.00	128,038,500	
ダイドーグループホールディングス	2,500	5,450.00	13,625,000	
伊藤園	15,500	6,680.00	103,540,000	
キーコーヒー	5,300	2,183.00	11,569,900	
ユニカフェ	200	1,014.00	202,800	
ジャパンフーズ	200	1,252.00	250,400	
日清オイリオグループ	5,600	3,270.00	18,312,000	
不二製油グループ本社	11,900	3,325.00	39,567,500	
かどや製油	100	4,140.00	414,000	
J - オイルミルズ	3,300	3,855.00	12,721,500	
キッコーマン	36,400	7,360.00	267,904,000	
味の素	120,600	2,265.00	273,159,000	
キューピー	27,000	2,441.00	65,907,000	
ハウス食品グループ本社	19,600	3,855.00	75,558,000	
カゴメ	20,500	3,430.00	70,315,000	
焼津水産化学工業	4,300	1,001.00	4,304,300	
アリアケジャパン	4,900	6,960.00	34,104,000	
ピエトロ	200	1,775.00	355,000	
エバラ食品工業	200	2,760.00	552,000	
やまみ	100	2,229.00	222,900	
ニチレイ	24,900	2,881.00	71,736,900	
東洋水産	26,000	4,650.00	120,900,000	
イートアンドホールディングス	300	1,967.00	590,100	
大冷	200	1,958.00	391,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,400	926.00	4,074,400	
日清食品ホールディングス	20,000	8,580.00	171,600,000	
永谷園ホールディングス	2,200	2,394.00	5,266,800	
一正蒲鉾	600	1,205.00	723,000	
フジッコ	5,400	2,030.00	10,962,000	
ロック・フィールド	5,400	1,617.00	8,731,800	
日本たばこ産業	271,900	1,951.00	530,476,900	
ケンコーマヨネーズ	4,000	1,931.00	7,724,000	
わらべや日洋ホールディングス	4,400	1,753.00	7,713,200	
なとり	4,000	2,017.00	8,068,000	
イフジ産業	200	930.00	186,000	
ピクルスコーポレーション	200	3,750.00	750,000	
北の達人コーポレーション	18,200	639.00	11,629,800	

ユーグレナ	21,500	950.00	20,425,000
ミヨシ油脂	300	1,212.00	363,600
理研ビタミン	4,400	1,412.00	6,212,800
片倉工業	5,500	1,438.00	7,909,000
グンゼ	4,300	3,740.00	16,082,000
東洋紡	20,400	1,376.00	28,070,400
ユニチカ	15,800	466.00	7,362,800
富士紡ホールディングス	1,500	4,555.00	6,832,500
倉敷紡績	5,300	1,915.00	10,149,500
シキボウ	4,300	1,027.00	4,416,100
日本毛織	16,100	986.00	15,874,600
ダイトウボウ	11,400	109.00	1,242,600
トーア紡コーポレーション	3,200	474.00	1,516,800
ダイドーリミテッド	8,500	188.00	1,598,000
帝国繊維	5,400	2,352.00	12,700,800
帝人	46,600	1,892.00	88,167,200
東レ	356,900	694.70	247,938,430
サカイオーベックス	200	2,902.00	580,400
住江織物	200	2,043.00	408,600
日本フェルト	5,000	451.00	2,255,000
イチカワ	200	1,320.00	264,000
日東製網	200	1,546.00	309,200
アツギ	5,000	532.00	2,660,000
ダイニック	800	792.00	633,600
セーレン	11,000	1,947.00	21,417,000
ソトー	600	835.00	501,000
東海染工	200	1,140.00	228,000
小松マテーレ	10,000	1,050.00	10,500,000
ワコールホールディングス	11,500	2,322.00	26,703,000
ホギメディカル	6,600	3,265.00	21,549,000
クラウディアホールディングス	900	283.00	254,700
T S Iホールディングス	16,300	271.00	4,417,300
マツオカコーポレーション	200	1,993.00	398,600
ワールド	5,900	1,408.00	8,307,200
三陽商会	4,800	715.00	3,432,000
ナイガイ	3,200	333.00	1,065,600
オンワードホールディングス	31,100	274.00	8,521,400
ルックホールディングス	400	1,037.00	414,800
キムラタン	40,900	25.00	1,022,500
ゴールドウイン	8,300	7,580.00	62,914,000

デサント	10,300	1,720.00	17,716,000	
キング	4,900	583.00	2,856,700	
ヤマトインターナショナル	5,100	337.00	1,718,700	
特種東海製紙	3,900	4,785.00	18,661,500	
王子ホールディングス	222,900	697.00	155,361,300	
日本製紙	21,700	1,423.00	30,879,100	
三菱製紙	7,200	364.00	2,620,800	
北越コーポレーション	32,500	500.00	16,250,000	
中越パルプ工業	600	1,169.00	701,400	
巴川製紙所	200	804.00	160,800	
大王製紙	22,600	2,105.00	47,573,000	
阿波製紙	400	460.00	184,000	
レンゴー	48,000	881.00	42,288,000	
トーモク	4,200	1,888.00	7,929,600	
ザ・パックス	4,500	2,770.00	12,465,000	
クラレ	78,300	1,234.00	96,622,200	
旭化成	328,100	1,183.50	388,306,350	
共和レザー	5,000	668.00	3,340,000	
昭和電工	36,300	2,695.00	97,828,500	
住友化学	389,700	516.00	201,085,200	
住友精化	1,400	4,060.00	5,684,000	
日産化学	27,000	6,070.00	163,890,000	
ラサ工業	1,400	2,266.00	3,172,400	
クレハ	4,700	7,220.00	33,934,000	
多木化学	1,500	6,140.00	9,210,000	
テイカ	4,800	1,503.00	7,214,400	
石原産業	10,500	801.00	8,410,500	
片倉コープアグリ	200	1,293.00	258,600	
日本曹達	6,500	3,400.00	22,100,000	
東ソー	75,900	1,929.00	146,411,100	
トクヤマ	14,800	2,677.00	39,619,600	
セントラル硝子	10,600	2,246.00	23,807,600	
東亜合成	31,800	1,230.00	39,114,000	
大阪ソーダ	5,400	2,687.00	14,509,800	
関東電化工業	10,900	894.00	9,744,600	
デンカ	17,400	4,285.00	74,559,000	
信越化学工業	91,700	18,740.00	1,718,458,000	
日本カーバイド工業	200	1,350.00	270,000	
堺化学工業	4,200	2,085.00	8,757,000	
第一稀元素化学工業	5,200	1,055.00	5,486,000	

エア・ウォーター	50,600	1,795.00	90,827,000
日本酸素ホールディングス	40,800	2,034.00	82,987,200
日本化学工業	300	3,325.00	997,500
東邦アセチレン	200	1,421.00	284,200
日本パーカライズング	26,000	1,152.00	29,952,000
高压ガス工業	9,700	774.00	7,507,800
チタン工業	200	2,227.00	445,400
四国化成工業	7,000	1,238.00	8,666,000
戸田工業	200	2,175.00	435,000
ステラ ケミファ	3,700	3,335.00	12,339,500
保土谷化学工業	1,100	4,990.00	5,489,000
日本触媒	9,000	5,960.00	53,640,000
大日精化工業	5,000	2,437.00	12,185,000
カネカ	11,900	4,265.00	50,753,500
三菱瓦斯化学	49,700	2,567.00	127,579,900
三井化学	42,700	3,340.00	142,618,000
J S R	49,800	3,295.00	164,091,000
東京応化工業	9,100	7,350.00	66,885,000
大阪有機化学工業	5,100	3,935.00	20,068,500
三菱ケミカルホールディングス	329,100	741.80	244,126,380
K H ネオケム	9,200	2,580.00	23,736,000
ダイセル	64,200	859.00	55,147,800
住友ベークライト	7,700	4,300.00	33,110,000
積水化学工業	104,400	2,041.00	213,080,400
日本ゼオン	43,400	1,657.00	71,913,800
アイカ工業	13,900	3,905.00	54,279,500
宇部興産	25,600	2,086.00	53,401,600
積水樹脂	9,700	2,162.00	20,971,400
タキロンシーアイ	10,700	707.00	7,564,900
旭有機材	4,200	1,521.00	6,388,200
ニチバン	3,900	1,871.00	7,296,900
リケンテクノス	13,500	504.00	6,804,000
大倉工業	1,700	2,044.00	3,474,800
積水化成品工業	5,900	568.00	3,351,200
群栄化学工業	200	2,500.00	500,000
タイガースポリマー	4,900	464.00	2,273,600
ミライアル	600	1,275.00	765,000
ダイキアクシス	400	1,009.00	403,600
ダイキョーニシカワ	10,700	843.00	9,020,100
竹本容器	300	897.00	269,100

森六ホールディングス	4,000	2,150.00	8,600,000	
恵和	700	2,012.00	1,408,400	
日本化薬	31,500	1,062.00	33,453,000	
カーリットホールディングス	5,400	739.00	3,990,600	
日本精化	4,900	1,453.00	7,119,700	
扶桑化学工業	4,000	3,745.00	14,980,000	
トリケミカル研究所	3,100	4,170.00	12,927,000	
A D E K A	21,800	1,937.00	42,226,600	
日油	19,000	5,640.00	107,160,000	
新日本理化	10,700	268.00	2,867,600	
ハリマ化成グループ	5,100	983.00	5,013,300	
花王	120,900	7,450.00	900,705,000	
第一工業製薬	1,100	3,840.00	4,224,000	
石原ケミカル	200	2,175.00	435,000	
日華化学	400	907.00	362,800	
ニイタカ	600	2,826.00	1,695,600	
三洋化成工業	3,700	5,390.00	19,943,000	
有機合成薬品工業	5,100	301.00	1,535,100	
大日本塗料	5,400	934.00	5,043,600	
日本ペイントホールディングス	40,800	9,120.00	372,096,000	
関西ペイント	55,700	3,095.00	172,391,500	
神東塗料	5,400	205.00	1,107,000	
中国塗料	15,100	943.00	14,239,300	
日本特殊塗料	5,100	1,189.00	6,063,900	
藤倉化成	5,800	529.00	3,068,200	
太陽ホールディングス	4,200	6,000.00	25,200,000	
D I C	21,100	2,756.00	58,151,600	
サカタインクス	10,800	1,109.00	11,977,200	
東洋インキS Cホールディングス	10,600	1,930.00	20,458,000	
T & K T O K A	5,100	850.00	4,335,000	
富士フイルムホールディングス	88,800	6,373.00	565,922,400	
資生堂	100,300	8,180.00	820,454,000	
ライオン	64,600	2,244.00	144,962,400	
高砂香料工業	4,200	2,646.00	11,113,200	
マンダム	10,700	1,789.00	19,142,300	
ミルボン	6,400	7,160.00	45,824,000	
ファンケル	18,500	4,060.00	75,110,000	
コーセー	9,700	18,340.00	177,898,000	
コタ	4,300	1,641.00	7,056,300	
シーボン	200	1,999.00	399,800	

ポーラ・オルビスホールディングス	21,400	2,529.00	54,120,600	
ノエビアホールディングス	4,700	4,975.00	23,382,500	
アジュバンコスメジャパン	200	1,086.00	217,200	
新日本製薬	1,000	2,776.00	2,776,000	
エステー	4,200	2,060.00	8,652,000	
アグロ カネショウ	300	1,631.00	489,300	
コニシ	9,500	1,649.00	15,665,500	
長谷川香料	9,600	2,019.00	19,382,400	
星光PMC	5,000	776.00	3,880,000	
小林製薬	14,500	11,160.00	161,820,000	
荒川化学工業	5,100	1,290.00	6,579,000	
メック	4,400	2,167.00	9,534,800	
日本高純度化学	200	2,789.00	557,800	
タカラバイオ	13,700	3,300.00	45,210,000	
JCU	5,600	3,580.00	20,048,000	
新田ゼラチン	5,100	680.00	3,468,000	
OATアグリオ	200	1,416.00	283,200	
デクセリアルズ	13,700	1,439.00	19,714,300	
アース製薬	3,900	6,240.00	24,336,000	
北興化学工業	5,300	1,120.00	5,936,000	
大成ラミック	1,300	2,955.00	3,841,500	
クミアイ化学工業	21,300	895.00	19,063,500	
日本農薬	10,800	516.00	5,572,800	
アキレス	4,400	1,523.00	6,701,200	
有沢製作所	9,100	998.00	9,081,800	
日東電工	32,300	10,020.00	323,646,000	
レック	5,400	1,407.00	7,597,800	
三光合成	5,600	460.00	2,576,000	
きもと	10,600	197.00	2,088,200	
藤森工業	4,900	4,730.00	23,177,000	
前澤化成工業	4,700	980.00	4,606,000	
未来工業	3,600	1,768.00	6,364,800	
ウェーブロックホールディングス	400	756.00	302,400	
JSP	4,200	1,839.00	7,723,800	
エフピコ	9,400	4,190.00	39,386,000	
天馬	4,400	2,338.00	10,287,200	
信越ポリマー	10,400	1,066.00	11,086,400	
東リ	15,500	248.00	3,844,000	
ニフコ	18,900	4,135.00	78,151,500	
バルカー	4,900	2,166.00	10,613,400	

ユニ・チャーム	107,300	4,742.00	508,816,600	
ショーエイコーポレーション	200	1,033.00	206,600	
協和キリン	51,100	3,240.00	165,564,000	
武田薬品工業	420,300	3,715.00	1,561,414,500	
アステラス製薬	438,100	1,784.50	781,789,450	
大日本住友製薬	37,500	1,751.00	65,662,500	
塩野義製薬	63,500	6,070.00	385,445,000	
わかもと製薬	6,500	247.00	1,605,500	
あすか製薬	5,500	1,521.00	8,365,500	
日本新薬	14,400	7,790.00	112,176,000	
ビオフェルミン製薬	200	2,609.00	521,800	
中外製薬	158,000	5,148.00	813,384,000	
科研製薬	9,300	4,110.00	38,223,000	
エーザイ	55,900	7,786.00	435,237,400	
ロート製薬	24,200	3,135.00	75,867,000	
小野薬品工業	116,000	3,146.00	364,936,000	
久光製薬	14,800	7,020.00	103,896,000	
持田製薬	6,600	4,235.00	27,951,000	
参天製薬	87,900	1,603.00	140,903,700	
扶桑薬品工業	300	2,720.00	816,000	
日本ケミファ	200	2,275.00	455,000	
ツムラ	16,800	3,455.00	58,044,000	
日医工	15,300	1,023.00	15,651,900	
キッセイ薬品工業	9,700	2,266.00	21,980,200	
生化学工業	10,400	1,088.00	11,315,200	
栄研化学	9,800	2,245.00	22,001,000	
日水製薬	600	1,002.00	601,200	
鳥居薬品	4,000	3,050.00	12,200,000	
JCRファーマ	14,800	3,170.00	46,916,000	
東和薬品	5,800	2,237.00	12,974,600	
富士製薬工業	4,800	1,350.00	6,480,000	
沢井製薬	10,500	4,810.00	50,505,000	
ゼリア新薬工業	10,000	2,061.00	20,610,000	
第一三共	433,800	3,368.00	1,461,038,400	
キョーリン製薬ホールディングス	10,800	1,942.00	20,973,600	
大幸薬品	5,800	1,420.00	8,236,000	
ダイト	3,900	3,790.00	14,781,000	
大塚ホールディングス	105,000	4,530.00	475,650,000	
大正製薬ホールディングス	11,900	7,150.00	85,085,000	
ペプチドリーム	25,800	5,670.00	146,286,000	

日本コークス工業	47,700	106.00	5,056,200	
ニチレキ	5,500	1,566.00	8,613,000	
ユシロ化学工業	4,200	1,136.00	4,771,200	
ビーピー・カストロール	300	1,249.00	374,700	
富士石油	15,400	215.00	3,311,000	
MORESCO	500	1,175.00	587,500	
出光興産	56,100	2,741.00	153,770,100	
ENEOSホールディングス	760,300	454.10	345,252,230	
コスモエネルギーホールディングス	15,400	2,576.00	39,670,400	
横浜ゴム	28,500	1,822.00	51,927,000	
TOYO TIRE	26,800	1,792.00	48,025,600	
ブリヂストン	134,400	4,396.00	590,822,400	
住友ゴム工業	45,400	1,149.00	52,164,600	
藤倉コンポジット	5,300	434.00	2,300,200	
オカモト	3,900	4,160.00	16,224,000	
フコク	4,400	699.00	3,075,600	
ニッタ	5,400	2,517.00	13,591,800	
住友理工	10,500	653.00	6,856,500	
三ツ星ベルト	5,600	1,770.00	9,912,000	
バンドー化学	10,500	741.00	7,780,500	
日東紡績	6,700	4,535.00	30,384,500	
AGC	46,600	3,705.00	172,653,000	
日本板硝子	25,700	546.00	14,032,200	
石塚硝子	200	1,887.00	377,400	
日本山村硝子	900	912.00	820,800	
日本電気硝子	19,600	2,414.00	47,314,400	
オハラ	600	2,000.00	1,200,000	
住友大阪セメント	10,000	3,615.00	36,150,000	
太平洋セメント	30,000	2,563.00	76,890,000	
日本ヒューム	5,200	781.00	4,061,200	
日本コンクリート工業	10,900	340.00	3,706,000	
三谷セキサン	1,500	5,150.00	7,725,000	
アジアパイルホールディングス	7,800	499.00	3,892,200	
東海カーボン	49,000	1,539.00	75,411,000	
日本カーボン	3,600	4,195.00	15,102,000	
東洋炭素	4,100	2,107.00	8,638,700	
ノリタケカンパニーリミテド	3,700	3,660.00	13,542,000	
TOTO	36,200	7,230.00	261,726,000	
日本碍子	55,700	1,927.00	107,333,900	
日本特殊陶業	38,000	1,924.00	73,112,000	

ダントーホールディングス	4,000	376.00	1,504,000	
MARUWA	1,600	10,980.00	17,568,000	
品川リフラクトリーズ	200	2,935.00	587,000	
黒崎播磨	200	4,880.00	976,000	
ヨータイ	5,200	960.00	4,992,000	
イソライト工業	4,800	600.00	2,880,000	
東京窯業	6,900	325.00	2,242,500	
ニッカトー	4,200	757.00	3,179,400	
フジミインコーポレーテッド	4,900	4,290.00	21,021,000	
クニミネ工業	1,000	1,275.00	1,275,000	
エーアンドエーマテリアル	200	1,086.00	217,200	
ニチアス	14,300	2,538.00	36,293,400	
ニチハ	6,600	3,215.00	21,219,000	
日本製鉄	238,600	1,500.00	357,900,000	
神戸製鋼所	91,400	646.00	59,044,400	
中山製鋼所	7,000	401.00	2,807,000	
合同製鐵	3,800	2,098.00	7,972,400	
ジェイ エフ イー ホールディングス	144,700	1,089.00	157,578,300	
東京製鐵	25,800	747.00	19,272,600	
共英製鋼	5,400	1,436.00	7,754,400	
大和工業	10,700	2,752.00	29,446,400	
東京鐵鋼	400	2,010.00	804,000	
大阪製鐵	4,200	1,273.00	5,346,600	
淀川製鋼所	5,500	2,268.00	12,474,000	
丸一鋼管	16,200	2,505.00	40,581,000	
モリ工業	200	2,389.00	477,800	
大同特殊鋼	9,000	4,760.00	42,840,000	
日本高周波鋼業	3,900	374.00	1,458,600	
日本冶金工業	4,900	2,011.00	9,853,900	
山陽特殊製鋼	4,900	1,778.00	8,712,200	
愛知製鋼	3,700	3,310.00	12,247,000	
日立金属	47,100	1,717.00	80,870,700	
日本金属	200	1,213.00	242,600	
大平洋金属	4,400	2,251.00	9,904,400	
新日本電工	33,000	285.00	9,405,000	
栗本鐵工所	3,200	1,741.00	5,571,200	
虹技	200	1,169.00	233,800	
日本鑄鉄管	100	1,414.00	141,400	
三菱製鋼	5,100	726.00	3,702,600	

日亜鋼業	10,100	298.00	3,009,800	
日本精線	200	3,780.00	756,000	
エンビプロ・ホールディングス	3,300	787.00	2,597,100	
シンニッタン	10,100	223.00	2,252,300	
新家工業	200	1,415.00	283,000	
大紀アルミニウム工業所	10,200	780.00	7,956,000	
日本軽金属ホールディングス	12,800	2,035.00	26,048,000	
三井金属鉱業	14,300	3,765.00	53,839,500	
東邦亜鉛	3,800	2,284.00	8,679,200	
三菱マテリアル	32,200	2,398.00	77,215,600	
住友金属鉱山	63,800	5,031.00	320,977,800	
DOWAホールディングス	12,100	3,910.00	47,311,000	
古河機械金属	10,100	1,331.00	13,443,100	
エス・サイエンス	30,300	43.00	1,302,900	
大阪チタニウムテクノロジーズ	5,400	810.00	4,374,000	
東邦チタニウム	10,500	931.00	9,775,500	
UACJ	6,300	2,238.00	14,099,400	
CKサンエツ	200	3,820.00	764,000	
古河電気工業	15,900	2,925.00	46,507,500	
住友電気工業	174,300	1,601.50	279,141,450	
フジクラ	60,400	495.00	29,898,000	
昭和電線ホールディングス	5,400	1,814.00	9,795,600	
東京特殊電線	200	2,563.00	512,600	
タツタ電線	10,700	681.00	7,286,700	
カナレ電気	200	1,768.00	353,600	
平河ヒューテック	3,300	1,220.00	4,026,000	
リョービ	5,400	1,336.00	7,214,400	
アーレスティ	5,900	408.00	2,407,200	
アサヒホールディングス	9,400	4,280.00	40,232,000	
稲葉製作所	4,200	1,449.00	6,085,800	
宮地エンジニアリンググループ	200	2,235.00	447,000	
トーカロ	15,100	1,445.00	21,819,500	
アルファC o	400	1,100.00	440,000	
SUMCO	63,600	2,485.00	158,046,000	
川田テクノロジーズ	400	4,600.00	1,840,000	
RS Technologies	1,100	6,360.00	6,996,000	
ジェイテックコーポレーション	300	3,750.00	1,125,000	
信和	4,300	755.00	3,246,500	
東洋製罐グループホールディングス	32,000	1,317.00	42,144,000	
ホッカンホールディングス	4,000	1,468.00	5,872,000	

コロナ	4,400	973.00	4,281,200	
横河ブリッジホールディングス	10,100	2,008.00	20,280,800	
駒井ハルテック	200	2,172.00	434,400	
高田機工	100	2,613.00	261,300	
三和ホールディングス	47,700	1,355.00	64,633,500	
文化シャッター	15,800	1,042.00	16,463,600	
三協立山	5,500	842.00	4,631,000	
アルインコ	5,100	982.00	5,008,200	
東洋シャッター	200	702.00	140,400	
L I X I L	68,800	2,977.00	204,817,600	
日本ファイルコン	5,100	502.00	2,560,200	
ノーリツ	10,800	1,718.00	18,554,400	
長府製作所	5,300	2,139.00	11,336,700	
リンナイ	9,800	11,950.00	117,110,000	
ダイニチ工業	4,800	905.00	4,344,000	
日東精工	5,800	497.00	2,882,600	
三洋工業	200	1,886.00	377,200	
岡部	10,700	800.00	8,560,000	
ジーテクト	5,500	1,503.00	8,266,500	
東プレ	10,400	1,631.00	16,962,400	
高周波熱錬	10,400	536.00	5,574,400	
東京製綱	5,100	1,446.00	7,374,600	
サンコール	5,000	488.00	2,440,000	
モリテック スチール	5,100	419.00	2,136,900	
パイオラックス	6,000	1,702.00	10,212,000	
エイチワン	5,300	820.00	4,346,000	
日本発條	53,300	827.00	44,079,100	
中央発條	100	2,893.00	289,300	
アドバネクス	200	1,561.00	312,200	
立川ブラインド工業	1,000	1,335.00	1,335,000	
三益半導体工業	4,700	2,725.00	12,807,500	
日本ドライケミカル	200	1,600.00	320,000	
日本製鋼所	15,800	3,280.00	51,824,000	
三浦工業	21,400	6,190.00	132,466,000	
タクマ	16,400	2,121.00	34,784,400	
ツガミ	10,700	1,654.00	17,697,800	
オークマ	5,500	6,290.00	34,595,000	
芝浦機械	5,400	2,986.00	16,124,400	
アマダ	73,200	1,310.00	95,892,000	
アイダエンジニアリング	15,100	982.00	14,828,200	

滝澤鉄工所	200	1,080.00	216,000	
F U J I	20,000	2,756.00	55,120,000	
牧野フライス製作所	5,400	4,250.00	22,950,000	
オーエスジー	24,000	1,998.00	47,952,000	
ダイジェット工業	200	1,372.00	274,400	
旭ダイヤモンド工業	15,000	509.00	7,635,000	
D M G 森精機	31,900	1,617.00	51,582,300	
ソディック	10,900	1,020.00	11,118,000	
ディスコ	6,700	35,550.00	238,185,000	
日東工器	3,900	1,895.00	7,390,500	
日進工具	1,200	2,750.00	3,300,000	
パンチ工業	5,200	553.00	2,875,600	
富士ダイス	4,100	672.00	2,755,200	
豊和工業	4,600	882.00	4,057,200	
O K K	4,000	465.00	1,860,000	
石川製作所	200	1,734.00	346,800	
東洋機械金属	5,100	475.00	2,422,500	
津田駒工業	200	892.00	178,400	
エンシュウ	200	916.00	183,200	
島精機製作所	8,900	2,298.00	20,452,200	
オプトラ	5,300	2,578.00	13,663,400	
N C ホールディングス	400	678.00	271,200	
イワキポンプ	4,000	838.00	3,352,000	
フリー	5,200	1,171.00	6,089,200	
ヤマシンフィルタ	10,500	854.00	8,967,000	
日阪製作所	5,500	855.00	4,702,500	
やまびこ	10,500	1,281.00	13,450,500	
平田機工	1,900	7,840.00	14,896,000	
ペガサスミシン製造	5,500	424.00	2,332,000	
マルマエ	900	1,295.00	1,165,500	
タツモ	1,700	1,435.00	2,439,500	
ナプテスコ	29,900	5,020.00	150,098,000	
三井海洋開発	5,400	1,738.00	9,385,200	
レオン自動機	5,300	1,166.00	6,179,800	
S M C	14,800	67,480.00	998,704,000	
ホソカワミクロン	1,100	6,880.00	7,568,000	
ユニオンツール	1,500	3,435.00	5,152,500	
オイレス工業	5,600	1,709.00	9,570,400	
日精エー・エス・ビー機械	1,200	6,200.00	7,440,000	
サトーホールディングス	6,000	2,580.00	15,480,000	

技研製作所	4,800	5,180.00	24,864,000	
日本エアーテック	200	1,245.00	249,000	
カワタ	200	973.00	194,600	
日精樹脂工業	5,100	922.00	4,702,200	
オカダアイヨン	300	1,179.00	353,700	
ワイエイシイホールディングス	2,600	1,004.00	2,610,400	
小松製作所	229,000	3,262.00	746,998,000	
住友重機械工業	28,400	2,934.00	83,325,600	
日立建機	23,800	3,230.00	76,874,000	
日工	4,900	731.00	3,581,900	
巴工業	1,600	2,095.00	3,352,000	
井関農機	5,300	1,466.00	7,769,800	
TOWA	5,300	2,132.00	11,299,600	
丸山製作所	200	1,620.00	324,000	
北川鉄工所	900	1,561.00	1,404,900	
ローツェ	2,100	8,150.00	17,115,000	
タカキタ	1,500	710.00	1,065,000	
クボタ	265,500	2,584.00	686,052,000	
荏原実業	1,000	4,890.00	4,890,000	
三菱化工機	300	3,055.00	916,500	
月島機械	10,300	1,393.00	14,347,900	
帝国電機製作所	5,100	1,245.00	6,349,500	
東京機械製作所	4,900	323.00	1,582,700	
新東工業	11,000	773.00	8,503,000	
澁谷工業	4,900	3,675.00	18,007,500	
アイチ コーポレーション	10,300	920.00	9,476,000	
小森コーポレーション	13,000	709.00	9,217,000	
鶴見製作所	4,700	1,797.00	8,445,900	
住友精密工業	200	2,057.00	411,400	
日本ギア工業	3,800	315.00	1,197,000	
酒井重工業	200	2,160.00	432,000	
荏原製作所	21,200	4,155.00	88,086,000	
石井鐵工所	200	2,881.00	576,200	
西島製作所	5,300	855.00	4,531,500	
北越工業	5,400	1,120.00	6,048,000	
ダイキン工業	64,300	23,405.00	1,504,941,500	
オルガノ	1,100	6,310.00	6,941,000	
トーヨーカネツ	1,800	2,810.00	5,058,000	
栗田工業	26,800	4,320.00	115,776,000	
椿本チエイン	6,000	2,846.00	17,076,000	

大同工業	4,800	775.00	3,720,000
木村化工機	5,100	664.00	3,386,400
アネスト岩田	9,700	1,120.00	10,864,000
ダイフク	27,700	11,230.00	311,071,000
サムコ	200	3,765.00	753,000
加藤製作所	4,200	997.00	4,187,400
油研工業	200	1,646.00	329,200
タダノ	25,800	1,009.00	26,032,200
フジテック	18,400	2,785.00	51,244,000
C K D	11,600	2,545.00	29,522,000
キトー	5,000	1,508.00	7,540,000
平和	15,000	1,567.00	23,505,000
理想科学工業	5,200	1,435.00	7,462,000
S A N K Y O	10,900	2,957.00	32,231,300
日本金銭機械	5,400	533.00	2,878,200
マースグループホールディングス	4,300	1,604.00	6,897,200
フクシマガリレイ	3,900	4,245.00	16,555,500
オーイズミ	4,900	399.00	1,955,100
ダイコク電機	2,100	952.00	1,999,200
竹内製作所	9,400	2,743.00	25,784,200
アマノ	13,700	2,575.00	35,277,500
J U K I	6,100	760.00	4,636,000
サンデンホールディングス	6,300	420.00	2,646,000
蛇の目マシン工業	5,300	874.00	4,632,200
マックス	6,200	1,636.00	10,143,200
グローリー	12,300	2,357.00	28,991,100
新晃工業	5,300	2,056.00	10,896,800
大和冷機工業	7,700	1,118.00	8,608,600
セガサミーホールディングス	46,000	1,862.00	85,652,000
日本ピストンリング	500	1,052.00	526,000
リケン	2,000	2,315.00	4,630,000
T P R	5,600	1,635.00	9,156,000
ツバキ・ナカシマ	10,600	1,305.00	13,833,000
ホシザキ	15,700	10,670.00	167,519,000
大豊工業	5,100	787.00	4,013,700
日本精工	103,800	1,044.00	108,367,200
N T N	117,600	307.00	36,103,200
ジェイテクト	48,300	1,198.00	57,863,400
不二越	5,100	4,580.00	23,358,000
日本トムソン	15,900	546.00	8,681,400

THK	31,500	3,850.00	121,275,000	
ユーシン精機	5,100	999.00	5,094,900	
前澤給装工業	1,500	2,258.00	3,387,000	
イーグル工業	5,600	1,175.00	6,580,000	
前澤工業	5,100	585.00	2,983,500	
日本ピラー工業	5,300	1,839.00	9,746,700	
キッツ	20,900	610.00	12,749,000	
マキタ	66,000	4,820.00	318,120,000	
日立造船	41,600	660.00	27,456,000	
三菱重工業	79,300	3,043.00	241,309,900	
IHI	34,100	1,946.00	66,358,600	
スター精密	8,700	1,623.00	14,120,100	
日清紡ホールディングス	32,100	819.00	26,289,900	
イビデン	24,400	5,040.00	122,976,000	
コニカミノルタ	110,500	572.00	63,206,000	
ブラザー工業	62,000	2,358.00	146,196,000	
ミネベアミツミ	87,200	2,726.00	237,707,200	
日立製作所	243,100	4,846.00	1,178,062,600	
三菱電機	505,300	1,710.00	864,063,000	
富士電機	30,800	4,545.00	139,986,000	
東洋電機製造	300	1,209.00	362,700	
安川電機	54,300	5,930.00	321,999,000	
シンフォニアテクノロジー	5,500	1,393.00	7,661,500	
明電舎	10,100	2,427.00	24,512,700	
オリジン	200	1,373.00	274,600	
山洋電気	2,300	6,260.00	14,398,000	
デンヨー	5,000	2,068.00	10,340,000	
東芝テック	5,600	3,990.00	22,344,000	
芝浦メカトロニクス	200	5,100.00	1,020,000	
マブチモーター	14,600	5,400.00	78,840,000	
日本電産	121,500	14,990.00	1,821,285,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	5,000	646.00	3,230,000	
トレックス・セミコンダクター	4,400	1,553.00	6,833,200	
東光高岳	4,400	1,624.00	7,145,600	
ダブル・スコープ	9,200	1,046.00	9,623,200	
宮越ホールディングス	600	839.00	503,400	
ダイヘン	5,300	4,910.00	26,023,000	
ヤーマン	9,200	1,905.00	17,526,000	
JVCケンウッド	41,800	202.00	8,443,600	
ミマキエンジニアリング	5,300	568.00	3,010,400	

I - P E X	2,100	2,217.00	4,655,700
日新電機	11,000	1,295.00	14,245,000
大崎電気工業	10,500	625.00	6,562,500
オムロン	42,000	9,750.00	409,500,000
日東工業	6,100	2,196.00	13,395,600
I D E C	6,000	1,831.00	10,986,000
正興電機製作所	200	2,492.00	498,400
不二電機工業	200	1,291.00	258,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18,300	3,435.00	62,860,500
サクサホールディングス	200	1,456.00	291,200
メルコホールディングス	1,100	3,745.00	4,119,500
テクノメディカ	200	1,623.00	324,600
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	300	2,380.00	714,000
日本電気	64,100	6,290.00	403,189,000
富士通	45,600	16,075.00	733,020,000
沖電気工業	21,400	1,077.00	23,047,800
岩崎通信機	3,200	873.00	2,793,600
電気興業	2,100	2,868.00	6,022,800
サンケン電気	5,400	5,780.00	31,212,000
ナカヨ	200	1,449.00	289,800
アイホン	4,200	1,788.00	7,509,600
ルネサスエレクトロニクス	217,500	1,290.00	280,575,000
セイコーエプソン	63,000	1,830.00	115,290,000
ワコム	35,000	848.00	29,680,000
アルバック	9,800	5,260.00	51,548,000
アクセル	2,600	800.00	2,080,000
E I Z O	4,500	3,780.00	17,010,000
ジャパンディスプレイ	146,300	48.00	7,022,400
日本信号	11,500	960.00	11,040,000
京三製作所	11,100	440.00	4,884,000
能美防災	5,600	2,339.00	13,098,400
ホーチキ	4,900	1,317.00	6,453,300
星和電機	4,900	655.00	3,209,500
エレコム	5,300	4,915.00	26,049,500
パナソニック	538,800	1,498.00	807,122,400
シャープ	58,500	2,346.00	137,241,000
アンリツ	30,400	2,491.00	75,726,400
富士通ゼネラル	14,500	3,250.00	47,125,000
ソニー	316,600	11,970.00	3,789,702,000

T D K	24,600	16,770.00	412,542,000	
帝国通信工業	1,300	1,150.00	1,495,000	
タムラ製作所	17,800	563.00	10,021,400	
アルプスアルパイン	41,300	1,511.00	62,404,300	
池上通信機	300	852.00	255,600	
日本電波工業	5,200	690.00	3,588,000	
鈴木	4,700	1,134.00	5,329,800	
日本トリム	200	4,520.00	904,000	
ローランド ディー . ジー .	4,300	1,914.00	8,230,200	
フォスター電機	5,400	1,467.00	7,921,800	
S M K	200	3,065.00	613,000	
ヨコオ	4,000	3,100.00	12,400,000	
ティアック	5,500	125.00	687,500	
ホシデン	15,300	1,066.00	16,309,800	
ヒロセ電機	7,600	16,460.00	125,096,000	
日本航空電子工業	10,700	1,666.00	17,826,200	
T O A	5,300	932.00	4,939,600	
マクセルホールディングス	10,800	1,439.00	15,541,200	
古野電気	5,500	1,157.00	6,363,500	
ユニデンホールディングス	200	2,434.00	486,800	
スミダコーポレーション	5,200	1,002.00	5,210,400	
アイコム	3,500	2,922.00	10,227,000	
リオン	1,700	3,205.00	5,448,500	
本多通信工業	5,200	532.00	2,766,400	
船井電機	5,300	454.00	2,406,200	
横河電機	50,700	2,206.00	111,844,200	
新電元工業	1,800	3,170.00	5,706,000	
アズビル	34,300	5,000.00	171,500,000	
東亜ディーケーケー	4,400	863.00	3,797,200	
日本光電工業	21,000	3,120.00	65,520,000	
チノー	300	1,440.00	432,000	
共和電業	5,400	383.00	2,068,200	
日本電子材料	800	1,832.00	1,465,600	
堀場製作所	10,200	7,240.00	73,848,000	
アドバンテスト	37,500	9,300.00	348,750,000	
小野測器	4,900	548.00	2,685,200	
エスベック	5,200	1,980.00	10,296,000	
キーエンス	49,500	59,080.00	2,924,460,000	
日置電機	1,700	3,955.00	6,723,500	
シスメックス	39,600	12,000.00	475,200,000	

日本マイクロニクス	10,100	1,691.00	17,079,100	
メガチップス	5,100	2,998.00	15,289,800	
O B A R A G R O U P	3,800	4,020.00	15,276,000	
澤藤電機	200	2,185.00	437,000	
原田工業	4,200	941.00	3,952,200	
コーセル	5,200	1,183.00	6,151,600	
イリソ電子工業	4,800	5,310.00	25,488,000	
オプテックスグループ	9,600	1,895.00	18,192,000	
千代田インテグレ	600	1,890.00	1,134,000	
アイ・オー・データ機器	300	1,036.00	310,800	
レーザーテック	22,100	14,570.00	321,997,000	
スタンレー電気	35,800	3,635.00	130,133,000	
岩崎電気	400	1,551.00	620,400	
ウシオ電機	28,000	1,393.00	39,004,000	
岡谷電機産業	5,100	390.00	1,989,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	5,300	352.00	1,865,600	
エノモト	200	1,800.00	360,000	
日本セラミック	5,300	2,961.00	15,693,300	
遠藤照明	4,800	599.00	2,875,200	
古河電池	4,900	1,663.00	8,148,700	
双信電機	4,900	461.00	2,258,900	
山一電機	4,800	1,495.00	7,176,000	
函研	4,000	2,893.00	11,572,000	
日本電子	9,300	4,460.00	41,478,000	
カシオ計算機	40,700	1,996.00	81,237,200	
ファナック	44,200	29,000.00	1,281,800,000	
日本シイエムケイ	11,400	433.00	4,936,200	
エンプラス	2,200	4,895.00	10,769,000	
大真空	1,500	2,568.00	3,852,000	
ローム	21,000	11,860.00	249,060,000	
浜松ホトニクス	36,300	7,000.00	254,100,000	
三井ハイテック	5,400	4,225.00	22,815,000	
新光電気工業	16,200	2,995.00	48,519,000	
京セラ	77,100	7,077.00	545,636,700	
太陽誘電	22,400	5,630.00	126,112,000	
村田製作所	148,300	9,938.00	1,473,805,400	
双葉電子工業	9,700	985.00	9,554,500	
北陸電気工業	1,000	953.00	953,000	
ニチコン	16,100	1,224.00	19,706,400	
日本ケミコン	4,700	1,758.00	8,262,600	

K O A	6,300	1,616.00	10,180,800	
市光工業	9,400	809.00	7,604,600	
小糸製作所	30,500	8,020.00	244,610,000	
ミツバ	10,500	670.00	7,035,000	
S C R E E Nホールディングス	9,300	8,760.00	81,468,000	
キヤノン電子	5,300	1,727.00	9,153,100	
キヤノン	251,100	2,364.50	593,725,950	
リコー	128,300	952.00	122,141,600	
象印マホービン	14,400	1,896.00	27,302,400	
M U T O Hホールディングス	200	1,576.00	315,200	
東京エレクトロン	29,700	43,560.00	1,293,732,000	
トヨタ紡織	15,600	1,835.00	28,626,000	
芦森工業	200	1,056.00	211,200	
ユニプレス	9,500	1,069.00	10,155,500	
豊田自動織機	40,800	9,840.00	401,472,000	
モリタホールディングス	9,700	1,872.00	18,158,400	
三櫻工業	5,500	983.00	5,406,500	
デンソー	111,200	6,934.00	771,060,800	
東海理化電機製作所	14,500	1,888.00	27,376,000	
三井E & Sホールディングス	19,500	414.00	8,073,000	
川崎重工業	39,500	2,314.00	91,403,000	
名村造船所	16,800	178.00	2,990,400	
サノヤスホールディングス	9,700	151.00	1,464,700	
日本車輛製造	1,100	2,643.00	2,907,300	
三菱ロジスネクスト	5,400	1,175.00	6,345,000	
近畿車輛	200	1,241.00	248,200	
日産自動車	595,900	609.90	363,439,410	
いすゞ自動車	145,600	1,166.00	169,769,600	
トヨタ自動車	511,900	8,456.00	4,328,626,400	代用有価証券で 5,000株 担保差入
日野自動車	63,200	1,030.00	65,096,000	
三菱自動車工業	187,600	309.00	57,968,400	
エフテック	5,100	667.00	3,401,700	
レシップホールディングス	2,500	597.00	1,492,500	
G M B	200	928.00	185,600	
ファルテック	200	848.00	169,600	
武蔵精密工業	10,800	1,864.00	20,131,200	
日産車体	10,600	863.00	9,147,800	
新明和工業	15,100	956.00	14,435,600	
極東開発工業	10,300	1,614.00	16,624,200	

トピー工業	5,100	1,432.00	7,303,200
ティラド	300	1,852.00	555,600
曙ブレーキ工業	30,600	169.00	5,171,400
タチエス	9,900	1,212.00	11,998,800
N O K	26,800	1,420.00	38,056,000
フタバ産業	15,800	565.00	8,927,000
K Y B	5,400	3,135.00	16,929,000
大同メタル工業	10,400	570.00	5,928,000
プレス工業	26,500	336.00	8,904,000
ミクニ	7,200	302.00	2,174,400
太平洋工業	10,600	1,284.00	13,610,400
河西工業	6,300	447.00	2,816,100
アイシン精機	37,000	3,675.00	135,975,000
マツダ	158,500	874.00	138,529,000
今仙電機製作所	5,300	771.00	4,086,300
本田技研工業	397,800	3,052.00	1,214,085,600
スズキ	100,100	4,960.00	496,496,000
S U B A R U	144,900	2,126.00	308,057,400
安永	3,900	1,238.00	4,828,200
ヤマハ発動機	71,100	2,450.00	174,195,000
T B K	5,600	448.00	2,508,800
エクセディ	5,600	1,638.00	9,172,800
豊田合成	16,100	3,015.00	48,541,500
愛三工業	10,200	587.00	5,987,400
盟和産業	200	917.00	183,400
日本プラスト	5,100	570.00	2,907,000
ヨロズ	5,300	1,420.00	7,526,000
エフ・シー・シー	9,300	1,695.00	15,763,500
シマノ	19,000	26,365.00	500,935,000
テイ・エス テック	10,900	3,240.00	35,316,000
ジャムコ	4,100	766.00	3,140,600
テルモ	155,000	4,564.00	707,420,000
クリエートメディック	300	980.00	294,000
日機装	16,000	1,090.00	17,440,000
日本エム・ディ・エム	4,000	2,138.00	8,552,000
島津製作所	64,900	4,375.00	283,937,500
J M S	5,200	1,058.00	5,501,600
クボテック	1,500	368.00	552,000
長野計器	5,000	986.00	4,930,000
ブイ・テクノロジ	2,200	6,280.00	13,816,000

東京計器	4,700	929.00	4,366,300	
愛知時計電機	200	4,400.00	880,000	
インターアクション	3,900	2,620.00	10,218,000	
オーバル	5,500	301.00	1,655,500	
東京精密	8,600	4,920.00	42,312,000	
マニー	20,500	2,834.00	58,097,000	
ニコン	76,600	905.00	69,323,000	
トプコン	26,800	1,371.00	36,742,800	
オリンパス	279,700	2,314.00	647,225,800	
理研計器	5,000	3,110.00	15,550,000	
タムロン	4,900	2,012.00	9,858,800	
HOYA	100,200	13,190.00	1,321,638,000	
シード	2,300	642.00	1,476,600	
ノーリツ鋼機	4,500	2,422.00	10,899,000	
エー・アンド・デイ	5,300	1,297.00	6,874,100	
朝日インテック	53,100	3,255.00	172,840,500	
シチズン時計	59,600	380.00	22,648,000	
リズム	500	781.00	390,500	
大研医器	5,100	575.00	2,932,500	
メニコン	7,600	7,610.00	57,836,000	
シンシア	400	687.00	274,800	
松風	1,700	1,871.00	3,180,700	
セイコーホールディングス	5,700	1,625.00	9,262,500	
ニプロ	36,000	1,301.00	46,836,000	
中本パックス	200	1,800.00	360,000	
スノーピーク	3,800	2,549.00	9,686,200	
パラマウントベッドホールディングス	5,400	4,735.00	25,569,000	
トランザクション	4,200	1,152.00	4,838,400	
粧美堂	2,400	402.00	964,800	
ニホンフラッシュ	4,500	1,237.00	5,566,500	
前田工織	5,400	2,934.00	15,843,600	
永大産業	7,600	306.00	2,325,600	
アートネイチャー	5,400	689.00	3,720,600	
バンダイナムコホールディングス	41,800	9,057.00	378,582,600	
アイフィスジャパン	200	720.00	144,000	
共立印刷	10,600	129.00	1,367,400	
SHOEI	4,500	4,320.00	19,440,000	
フランスベッドホールディングス	5,800	982.00	5,695,600	
パイロットコーポレーション	9,100	3,175.00	28,892,500	
萩原工業	4,100	1,511.00	6,195,100	

トッパン・フォームズ	10,800	1,114.00	12,031,200	
フジシールインターナショナル	10,800	2,118.00	22,874,400	
タカラトミー	21,600	990.00	21,384,000	
廣済堂	4,500	894.00	4,023,000	
エステールホールディングス	400	643.00	257,200	
タカノ	1,400	610.00	854,000	
プロネクサス	5,200	1,183.00	6,151,600	
ホクシン	5,300	115.00	609,500	
ウッドワン	300	1,098.00	329,400	
大建工業	4,500	2,016.00	9,072,000	
凸版印刷	76,900	1,651.00	126,961,900	
大日本印刷	61,100	1,958.00	119,633,800	
共同印刷	1,000	3,355.00	3,355,000	
N I S S H A	10,700	1,489.00	15,932,300	
光村印刷	100	1,780.00	178,000	
TAKARA & COMPANY	2,000	1,814.00	3,628,000	
アシックス	44,800	1,818.00	81,446,400	
ツツミ	1,300	2,036.00	2,646,800	
ローランド	3,100	3,770.00	11,687,000	
小松ウオール工業	200	1,855.00	371,000	
ヤマハ	30,400	6,060.00	184,224,000	
河合楽器製作所	1,200	3,415.00	4,098,000	
クリナップ	5,300	501.00	2,655,300	
ピジョン	32,100	4,390.00	140,919,000	
オリバー	400	2,615.00	1,046,000	
兼松サステック	100	1,760.00	176,000	
キングジム	4,300	902.00	3,878,600	
リンテック	11,000	2,410.00	26,510,000	
イトーキ	10,600	365.00	3,869,000	
任天堂	29,100	66,600.00	1,938,060,000	
三菱鉛筆	9,600	1,422.00	13,651,200	
タカラスタンダード	10,700	1,656.00	17,719,200	
コクヨ	25,400	1,519.00	38,582,600	
ナカバヤシ	5,300	627.00	3,323,100	
グローブライド	1,400	4,235.00	5,929,000	
オカムラ	16,800	1,045.00	17,556,000	
美津濃	5,200	2,300.00	11,960,000	
東京電力ホールディングス	428,600	391.00	167,582,600	
中部電力	154,000	1,328.50	204,589,000	
関西電力	190,700	1,075.50	205,097,850	

中国電力	73,500	1,300.00	95,550,000	
北陸電力	47,400	689.00	32,658,600	
東北電力	118,400	935.00	110,704,000	
四国電力	46,200	757.00	34,973,400	
九州電力	111,500	942.00	105,033,000	
北海道電力	48,200	472.00	22,750,400	
沖縄電力	10,500	1,428.00	14,994,000	
電源開発	40,700	1,717.00	69,881,900	
エフオン	4,900	1,077.00	5,277,300	
イーレックス	7,100	1,801.00	12,787,100	
レノバ	9,500	3,420.00	32,490,000	
東京瓦斯	97,300	2,289.00	222,719,700	
大阪瓦斯	91,700	2,005.00	183,858,500	
東邦瓦斯	25,200	6,580.00	165,816,000	
北海道瓦斯	4,000	1,612.00	6,448,000	
広島ガス	10,700	385.00	4,119,500	
西部瓦斯	5,300	2,958.00	15,677,400	
静岡ガス	15,700	959.00	15,056,300	
メタウォーター	5,700	2,265.00	12,910,500	
SBSホールディングス	4,600	2,754.00	12,668,400	
東武鉄道	52,500	3,210.00	168,525,000	
相鉄ホールディングス	16,100	2,586.00	41,634,600	
東急	127,000	1,466.00	186,182,000	
京浜急行電鉄	64,300	1,778.00	114,325,400	
小田急電鉄	81,100	3,455.00	280,200,500	
京王電鉄	28,100	8,720.00	245,032,000	
京成電鉄	37,800	3,950.00	149,310,000	
富士急行	6,500	5,860.00	38,090,000	
新京成電鉄	200	2,243.00	448,600	
東日本旅客鉄道	88,900	7,789.00	692,442,100	
西日本旅客鉄道	45,100	6,428.00	289,902,800	
東海旅客鉄道	42,000	17,380.00	729,960,000	
西武ホールディングス	61,000	1,249.00	76,189,000	
鴻池運輸	9,500	1,081.00	10,269,500	
西日本鉄道	14,700	3,145.00	46,231,500	
ハマキョウレックス	4,400	3,255.00	14,322,000	
サカイ引越センター	2,200	5,240.00	11,528,000	
近鉄グループホールディングス	47,500	4,650.00	220,875,000	
阪急阪神ホールディングス	63,400	3,695.00	234,263,000	
南海電気鉄道	21,600	2,726.00	58,881,600	

京阪ホールディングス	21,300	5,130.00	109,269,000	
神戸電鉄	900	3,815.00	3,433,500	
名古屋鉄道	38,700	2,877.00	111,339,900	
山陽電気鉄道	4,100	2,033.00	8,335,300	
日本通運	16,300	7,700.00	125,510,000	
ヤマトホールディングス	67,100	2,885.00	193,583,500	
山九	12,200	4,390.00	53,558,000	
丸運	4,900	257.00	1,259,300	
丸全昭和運輸	4,400	3,390.00	14,916,000	
センコーグループホールディングス	26,600	1,079.00	28,701,400	
トナミホールディングス	700	5,690.00	3,983,000	
ニッコンホールディングス	16,400	2,254.00	36,965,600	
日本石油輸送	100	2,669.00	266,900	
福山通運	5,500	4,505.00	24,777,500	
セイノーホールディングス	36,400	1,598.00	58,167,200	
エスライン	200	900.00	180,000	
神奈川中央交通	400	3,865.00	1,546,000	
日立物流	10,500	3,325.00	34,912,500	
丸和運輸機関	10,600	2,230.00	23,638,000	
C & F ロジホールディングス	5,300	1,952.00	10,345,600	
九州旅客鉄道	37,000	2,632.00	97,384,000	
S Gホールディングス	90,300	2,661.00	240,288,300	
日本郵船	39,600	2,803.00	110,998,800	
商船三井	28,300	2,918.00	82,579,400	
川崎汽船	15,800	1,820.00	28,756,000	
N S ユナイテッド海運	3,700	1,554.00	5,749,800	
明治海運	5,200	392.00	2,038,400	
飯野海運	21,900	441.00	9,657,900	
共栄タンカー	300	978.00	293,400	
乾汽船	4,600	979.00	4,503,400	
日本航空	116,500	2,221.00	258,746,500	
A N Aホールディングス	129,200	2,356.50	304,459,800	
パスコ	200	1,464.00	292,800	
トランコム	1,400	8,580.00	12,012,000	
日新	5,000	1,398.00	6,990,000	
三菱倉庫	16,500	3,330.00	54,945,000	
三井倉庫ホールディングス	5,300	2,263.00	11,993,900	
住友倉庫	16,300	1,436.00	23,406,800	
澁澤倉庫	3,800	2,414.00	9,173,200	
東陽倉庫	10,400	340.00	3,536,000	

日本トランスシティ	10,700	559.00	5,981,300	
ケイヒン	200	1,382.00	276,400	
中央倉庫	4,500	1,199.00	5,395,500	
川西倉庫	200	1,200.00	240,000	
安田倉庫	5,100	956.00	4,875,600	
ファイズホールディングス	200	1,051.00	210,200	
東洋埠頭	200	1,435.00	287,000	
宇徳	5,100	470.00	2,397,000	
上組	26,800	2,060.00	55,208,000	
サンリツ	200	713.00	142,600	
キムラユニティー	200	1,113.00	222,600	
キューソー流通システム	200	1,599.00	319,800	
近鉄エクスプレス	10,600	2,782.00	29,489,200	
東海運	4,900	319.00	1,563,100	
エーアイティー	4,800	1,089.00	5,227,200	
内外トランスライン	200	1,340.00	268,000	
日本コンセプト	200	1,704.00	340,800	
NEC ネットエスアイ	16,400	1,950.00	31,980,000	
クロスキャット	200	1,140.00	228,000	
システナ	16,400	1,944.00	31,881,600	
デジタルアーツ	3,000	10,480.00	31,440,000	
日鉄ソリューションズ	6,900	3,445.00	23,770,500	
キューブシステム	4,300	1,206.00	5,185,800	
エイジア	200	1,853.00	370,600	
コア	600	1,581.00	948,600	
ラクーンホールディングス	2,900	2,150.00	6,235,000	
ソリトンシステムズ	3,300	1,954.00	6,448,200	
ソフトクリエイトホールディングス	1,300	2,768.00	3,598,400	
T I S	49,700	2,418.00	120,174,600	
J N Sホールディングス	1,900	570.00	1,083,000	
電算システム	1,200	3,195.00	3,834,000	
グリー	32,300	601.00	19,412,300	
GMOペパボ	300	6,220.00	1,866,000	
コーエーテクモホールディングス	10,400	6,540.00	68,016,000	
三菱総合研究所	1,300	4,220.00	5,486,000	
ボルテージ	400	559.00	223,600	
電算	100	2,585.00	258,500	
A G S	4,600	855.00	3,933,000	
ファインデックス	5,000	1,221.00	6,105,000	
ブレインパッド	800	4,595.00	3,676,000	

K L a b	10,400	874.00	9,089,600	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,600	1,257.00	7,039,200	
イーブックイニシアティブジャパン	200	2,450.00	490,000	
ネクソン	125,200	3,455.00	432,566,000	
アイスタイル	14,500	461.00	6,684,500	
エムアップホールディングス	1,100	2,723.00	2,995,300	
エイチーム	5,000	1,225.00	6,125,000	
エニグモ	4,800	1,315.00	6,312,000	
テクノスジャパン	5,100	727.00	3,707,700	
e n i s h	4,400	503.00	2,213,200	
コロプラ	15,900	959.00	15,248,100	
オルトプラス	5,100	446.00	2,274,600	
ブロードリーフ	26,400	558.00	14,731,200	
クロス・マーケティンググループ	4,100	380.00	1,558,000	
デジタルハーツホールディングス	3,700	1,508.00	5,579,600	
システム情報	4,500	1,107.00	4,981,500	
メディアドゥ	1,800	6,440.00	11,592,000	
じげん	13,000	412.00	5,356,000	
ブイキューブ	4,000	3,085.00	12,340,000	
エンカレッジ・テクノロジー	200	670.00	134,000	
サイバーリンクス	400	1,927.00	770,800	
ディー・エル・イー	5,200	318.00	1,653,600	
フィックスターズ	5,300	983.00	5,209,900	
C A R T A H O L D I N G S	2,200	1,668.00	3,669,600	
オプティム	3,400	3,565.00	12,121,000	
セレス	200	3,285.00	657,000	
S H I F T	2,100	13,740.00	28,854,000	
ティーガイア	5,100	1,905.00	9,715,500	
セック	200	2,841.00	568,200	
日本アジアグループ	4,700	1,218.00	5,724,600	
テクマトリックス	6,700	1,971.00	13,205,700	
プロシップ	200	1,408.00	281,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	11,000	2,681.00	29,491,000	
GMOペイメントゲートウェイ	10,500	16,250.00	170,625,000	
ザッパラス	4,900	474.00	2,322,600	
システムリサーチ	300	1,828.00	548,400	
インターネットイニシアティブ	13,700	2,429.00	33,277,300	
さくらインターネット	5,400	695.00	3,753,000	
ヴィンクス	200	1,200.00	240,000	

GMOグローバルサイン・ホールディングス	900	9,120.00	8,208,000	
S R Aホールディングス	3,700	2,630.00	9,731,000	
システムインテグレータ	400	631.00	252,400	
朝日ネット	5,000	852.00	4,260,000	
e B A S E	5,700	976.00	5,563,200	
アバント	4,100	1,476.00	6,051,600	
アドソル日進	1,400	2,872.00	4,020,800	
O D Kソリューションズ	700	765.00	535,500	
フリービット	4,600	1,008.00	4,636,800	
コムチュア	5,400	3,020.00	16,308,000	
サイバーコム	200	1,649.00	329,800	
アステリア	4,900	979.00	4,797,100	
アイル	3,400	1,578.00	5,365,200	
マークライズ	1,900	2,613.00	4,964,700	
メディカル・データ・ビジョン	5,200	2,398.00	12,469,600	
g u m i	5,600	959.00	5,370,400	
ショーケース	200	993.00	198,600	
モバイルファクトリー	200	1,030.00	206,000	
テラスカイ	1,100	3,940.00	4,334,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	400	1,612.00	644,800	
P C Iホールディングス	500	1,352.00	676,000	
パイプドHD	200	1,570.00	314,000	
アイビーシー	200	1,035.00	207,000	
ネオジャパン	200	1,816.00	363,200	
P R T I M E S	200	3,750.00	750,000	
ランドコンピュータ	200	1,146.00	229,200	
ダブルスタンダード	100	4,210.00	421,000	
オーブンドア	3,500	2,260.00	7,910,000	
マイネット	600	800.00	480,000	
アカツキ	1,400	4,305.00	6,027,000	
ベネフィットジャパン	100	1,839.00	183,900	
U b i c o mホールディングス	200	3,155.00	631,000	
カナミックネットワーク	3,900	807.00	3,147,300	
ノムラシステムコーポレーション	2,900	337.00	977,300	
チェンジ	6,900	3,770.00	26,013,000	
シンクロ・フード	4,900	363.00	1,778,700	
オークネット	4,100	1,335.00	5,473,500	
キャピタル・アセット・プランニング	600	975.00	585,000	
セグエグループ	300	1,290.00	387,000	

エイトレッド	200	2,508.00	501,600
AOI TYO Holdings	5,400	463.00	2,500,200
マクロミル	10,500	855.00	8,977,500
ビーグリー	200	1,588.00	317,600
オロ	1,200	3,840.00	4,608,000
ユーザーローカル	100	4,575.00	457,500
テモナ	200	930.00	186,000
ニーズウェル	200	674.00	134,800
サインポスト	300	999.00	299,700
ソルクシーズ	1,900	951.00	1,806,900
フェイス	600	830.00	498,000
プロトコーポレーション	5,100	1,214.00	6,191,400
ハイマックス	200	1,601.00	320,200
野村総合研究所	90,400	3,625.00	327,700,000
サイバネットシステム	5,100	930.00	4,743,000
CEホールディングス	3,800	581.00	2,207,800
日本システム技術	200	1,530.00	306,000
インテージホールディングス	5,600	1,245.00	6,972,000
東邦システムサイエンス	200	945.00	189,000
ソースネクスト	25,000	322.00	8,050,000
インフォコム	5,100	3,085.00	15,733,500
HEROZ	1,300	3,420.00	4,446,000
ラクスル	4,600	3,995.00	18,377,000
IPS	800	2,987.00	2,389,600
FIG	5,500	271.00	1,490,500
システムサポート	200	1,531.00	306,200
イーソル	2,900	1,313.00	3,807,700
アルテリア・ネットワークス	5,200	1,630.00	8,476,000
EduLab	400	7,520.00	3,008,000
東海ソフト	100	1,168.00	116,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	200	2,121.00	424,200
東名	200	1,114.00	222,800
ヴィッツ	100	2,242.00	224,200
トビラシステムズ	300	1,607.00	482,100
Link-U	200	1,435.00	287,000
ギフティ	2,100	4,075.00	8,557,500
ベース	400	5,750.00	2,300,000
フォーカスシステムズ	4,900	961.00	4,708,900
クレスコ	3,800	1,424.00	5,411,200

フジ・メディア・ホールディングス	51,500	1,302.00	67,053,000	
オービック	15,600	19,750.00	308,100,000	
ジャストシステム	6,900	7,650.00	52,785,000	
TDCソフト	5,200	979.00	5,090,800	
Zホールディングス	680,900	666.70	453,956,030	
トレンドマイクロ	26,300	6,090.00	160,167,000	
IDホールディングス	200	1,238.00	247,600	
日本オラクル	10,100	12,690.00	128,169,000	
アルファシステムズ	1,000	3,915.00	3,915,000	
フューチャー	5,500	1,962.00	10,791,000	
CAC Holdings	4,500	1,554.00	6,993,000	
SBテクノロジー	1,100	3,160.00	3,476,000	
トーセ	200	802.00	160,400	
オービックビジネスコンサルタント	5,200	6,620.00	34,424,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	21,700	3,575.00	77,577,500	
アイティフォー	5,500	884.00	4,862,000	
東計電算	200	4,335.00	867,000	
エクスネット	200	1,010.00	202,000	
大塚商会	26,600	5,420.00	144,172,000	
サイボウズ	5,400	2,713.00	14,650,200	
電通国際情報サービス	6,900	3,825.00	26,392,500	
ACCESS	4,700	806.00	3,788,200	
デジタルガレージ	8,300	4,140.00	34,362,000	
EMシステムズ	7,300	895.00	6,533,500	
ウェザーニューズ	1,300	5,200.00	6,760,000	
CIJ	5,000	921.00	4,605,000	
ビジネスエンジニアリング	100	3,360.00	336,000	
日本エンタープライズ	5,700	245.00	1,396,500	
WOWOW	2,100	2,870.00	6,027,000	
スカラ	5,100	815.00	4,156,500	
インテリジェント ウェイブ	3,900	697.00	2,718,300	
IMAGICA GROUP	5,100	459.00	2,340,900	
ネットワンシステムズ	20,300	3,570.00	72,471,000	
システムソフト	15,600	117.00	1,825,200	
アルゴグラフィックス	4,500	3,140.00	14,130,000	
マーベラス	8,300	949.00	7,876,700	
エイベックス	10,100	1,482.00	14,968,200	
日本ユニシス	17,100	3,500.00	59,850,000	
兼松エレクトロニクス	3,600	3,765.00	13,554,000	
都築電気	1,100	1,603.00	1,763,300	

TBSホールディングス	32,800	2,115.00	69,372,000	
日本テレビホールディングス	42,000	1,393.00	58,506,000	
朝日放送グループホールディングス	5,300	718.00	3,805,400	
テレビ朝日ホールディングス	14,700	2,258.00	33,192,600	
スカパーJSATホールディングス	33,300	459.00	15,284,700	
テレビ東京ホールディングス	4,800	2,513.00	12,062,400	
日本BS放送	300	1,170.00	351,000	
ビジョン	5,100	998.00	5,089,800	
スマートバリュー	200	965.00	193,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	300	1,905.00	571,500	
ワイヤレスゲート	3,300	548.00	1,808,400	
コネクション	4,200	1,429.00	6,001,800	
日本通信	42,300	223.00	9,432,900	
クロップス	200	798.00	159,600	
日本電信電話	579,900	2,850.00	1,652,715,000	
KDDI	397,600	3,365.00	1,337,924,000	
ソフトバンク	450,500	1,435.00	646,467,500	
光通信	5,800	22,340.00	129,572,000	
エムティーアイ	5,400	888.00	4,795,200	
GMOインターネット	17,100	3,605.00	61,645,500	
ファイバーゲート	300	2,337.00	701,100	
アイドママーケティングコミュニケーション	600	457.00	274,200	
KADOKAWA	14,300	3,910.00	55,913,000	
学研ホールディングス	5,100	1,801.00	9,185,100	
ゼンリン	10,600	1,380.00	14,628,000	
昭文社ホールディングス	4,900	481.00	2,356,900	
インプレスホールディングス	5,600	194.00	1,086,400	
アイネット	3,600	1,543.00	5,554,800	
松竹	3,600	15,380.00	55,368,000	
東宝	29,400	4,375.00	128,625,000	
東映	1,500	21,780.00	32,670,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	131,600	1,677.00	220,693,200	
ピー・シー・エー	700	4,340.00	3,038,000	
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,803.00	721,200	
DTS	10,800	2,481.00	26,794,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	21,100	7,150.00	150,865,000	
シーイーシー	5,400	1,499.00	8,094,600	
カプコン	21,200	6,850.00	145,220,000	

アイ・エス・ビー	700	1,403.00	982,100	
ジャステック	4,500	1,259.00	5,665,500	
S C S K	11,000	6,720.00	73,920,000	
日本システムウエア	200	2,092.00	418,400	
アイネス	5,500	1,403.00	7,716,500	
T K C	4,600	6,890.00	31,694,000	
富士ソフト	5,400	5,910.00	31,914,000	
N S D	16,300	2,015.00	32,844,500	
コナミホールディングス	17,900	7,310.00	130,849,000	
福井コンピュータホールディングス	1,600	4,030.00	6,448,000	
J B C Cホールディングス	4,500	1,506.00	6,777,000	
ミロク情報サービス	5,000	2,294.00	11,470,000	
ソフトバンクグループ	393,300	10,005.00	3,934,966,500	
ハウスイ	100	1,010.00	101,000	
高千穂交易	600	1,223.00	733,800	
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,624.00	487,200	
伊藤忠食品	1,000	5,320.00	5,320,000	
エレマテック	4,600	1,031.00	4,742,600	
J A L U X	200	1,577.00	315,400	
あらた	4,500	4,945.00	22,252,500	
トーメンデバイス	200	3,985.00	797,000	
東京エレクトロン デバイス	1,100	4,025.00	4,427,500	
フィールズ	5,200	506.00	2,631,200	
双日	274,700	264.00	72,520,800	
アルフレッサ ホールディングス	51,700	2,232.00	115,394,400	
横浜冷凍	13,800	904.00	12,475,200	
神栄	200	1,489.00	297,800	
ラサ商事	4,400	919.00	4,043,600	
アルコニックス	5,400	1,673.00	9,034,200	
神戸物産	34,100	2,943.00	100,356,300	
ハイパー	400	540.00	216,000	
あい ホールディングス	5,600	2,103.00	11,776,800	
ディーブイエックス	400	1,089.00	435,600	
ダイワボウホールディングス	4,600	8,390.00	38,594,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	11,100	2,205.00	24,475,500	
ラクト・ジャパン	1,500	2,711.00	4,066,500	
グリムス	1,000	1,707.00	1,707,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10,300	832.00	8,569,600	
八洲電機	5,100	973.00	4,962,300	

メディアスホールディングス	4,600	878.00	4,038,800	
レスターホールディングス	5,400	2,133.00	11,518,200	
ジューテックホールディングス	200	1,087.00	217,400	
大光	2,700	670.00	1,809,000	
O C H Iホールディングス	200	1,379.00	275,800	
T O K A Iホールディングス	26,700	981.00	26,192,700	
黒谷	400	698.00	279,200	
C o m i n i x	200	772.00	154,400	
三洋貿易	4,300	1,098.00	4,721,400	
ビューティガレージ	200	2,534.00	506,800	
ウイン・パートナーズ	5,000	1,202.00	6,010,000	
ミタチ産業	400	600.00	240,000	
シップヘルスケアホールディングス	8,600	6,290.00	54,094,000	
明治電機工業	200	1,446.00	289,200	
デリカフーズホールディングス	800	631.00	504,800	
スターティアホールディングス	200	974.00	194,800	
コメダホールディングス	10,800	1,971.00	21,286,800	
ピーバンドットコム	100	906.00	90,600	
アセンテック	200	1,902.00	380,400	
富士興産	400	1,258.00	503,200	
協栄産業	200	1,400.00	280,000	
小野建	5,200	1,356.00	7,051,200	
南陽	200	1,674.00	334,800	
佐鳥電機	5,000	781.00	3,905,000	
エコートレーディング	200	688.00	137,600	
伯東	4,500	1,326.00	5,967,000	
コンドーテック	5,000	1,100.00	5,500,000	
中山福	5,000	519.00	2,595,000	
ナガイレーベン	5,600	3,055.00	17,108,000	
三菱食品	5,400	2,946.00	15,908,400	
松田産業	4,600	1,967.00	9,048,200	
第一興商	6,900	3,980.00	27,462,000	
メディパルホールディングス	50,000	2,229.00	111,450,000	
S P K	600	1,290.00	774,000	
萩原電気ホールディングス	1,500	2,645.00	3,967,500	
アズワン	3,600	15,400.00	55,440,000	
スズデン	300	1,248.00	374,400	
尾家産業	200	1,382.00	276,400	
シモジマ	4,400	1,403.00	6,173,200	
ドウシシャ	5,200	1,888.00	9,817,600	

小津産業	200	1,924.00	384,800
高速	4,300	1,592.00	6,845,600
たけびし	300	1,560.00	468,000
リックス	200	1,650.00	330,000
丸文	5,200	533.00	2,771,600
ハピネット	5,100	1,557.00	7,940,700
橋本総業ホールディングス	200	2,546.00	509,200
日本ライフライン	15,600	1,400.00	21,840,000
タカショー	4,100	792.00	3,247,200
マルカ	1,300	2,020.00	2,626,000
I D O M	15,800	643.00	10,159,400
進和	3,800	2,208.00	8,390,400
エスケイジャパン	400	464.00	185,600
ダイトロン	600	1,591.00	954,600
シークス	5,600	1,739.00	9,738,400
田中商事	500	699.00	349,500
オーハシテクニカ	3,900	1,530.00	5,967,000
白銅	600	1,457.00	874,200
ダイコー通産	200	1,597.00	319,400
伊藤忠商事	348,200	3,140.00	1,093,348,000
丸紅	490,800	741.10	363,731,880
高島	200	1,735.00	347,000
長瀬産業	26,900	1,768.00	47,559,200
蝶理	4,300	1,575.00	6,772,500
豊田通商	50,100	4,715.00	236,221,500
三共生興	10,300	501.00	5,160,300
兼松	19,500	1,443.00	28,138,500
ツカモトコーポレーション	200	1,554.00	310,800
三井物産	403,900	2,057.50	831,024,250
日本紙パルプ商事	3,700	3,710.00	13,727,000
カメイ	5,500	1,252.00	6,886,000
東都水産	200	3,760.00	752,000
O U Gホールディングス	200	2,807.00	561,400
スターゼン	1,100	4,415.00	4,856,500
山善	20,700	1,025.00	21,217,500
椿本興業	200	3,770.00	754,000
住友商事	314,000	1,501.00	471,314,000
内田洋行	1,200	4,560.00	5,472,000
三菱商事	303,000	2,888.00	875,064,000
第一実業	1,700	4,125.00	7,012,500

キヤノンマーケティングジャパン	11,400	2,494.00	28,431,600	
西華産業	4,200	1,416.00	5,947,200	
佐藤商事	5,200	1,015.00	5,278,000	
菱洋エレクトロ	3,900	2,919.00	11,384,100	
東京産業	5,200	688.00	3,577,600	
ユアサ商事	5,200	3,180.00	16,536,000	
神鋼商事	200	1,983.00	396,600	
トルク	5,100	265.00	1,351,500	
阪和興業	10,000	2,900.00	29,000,000	
正栄食品工業	4,000	3,920.00	15,680,000	
カナデン	5,100	1,303.00	6,645,300	
菱電商事	4,700	1,607.00	7,552,900	
フルサト工業	4,100	1,330.00	5,453,000	
岩谷産業	11,900	6,290.00	74,851,000	
ナイス	1,000	1,614.00	1,614,000	
昭光通商	500	756.00	378,000	
ニチモウ	200	1,938.00	387,600	
極東貿易	200	1,407.00	281,400	
イワキ	5,700	628.00	3,579,600	
三愛石油	11,500	1,132.00	13,018,000	
稲畑産業	10,900	1,545.00	16,840,500	
G S I クレオス	200	2,669.00	533,800	
明和産業	5,300	478.00	2,533,400	
クワザワホールディングス	1,500	697.00	1,045,500	
ヤマエ久野	4,500	1,110.00	4,995,000	
ワキタ	10,700	1,040.00	11,128,000	
東邦ホールディングス	16,000	2,053.00	32,848,000	
サンゲツ	14,600	1,636.00	23,885,600	
ミツウロコグループホールディングス	6,100	1,273.00	7,765,300	
シナネンホールディングス	1,300	3,275.00	4,257,500	
伊藤忠エネクス	10,800	1,035.00	11,178,000	
サンリオ	14,900	1,735.00	25,851,500	
サンワテクノス	5,100	1,096.00	5,589,600	
リョーサン	5,400	2,335.00	12,609,000	
新光商事	8,700	786.00	6,838,200	
トーヨー	2,000	1,827.00	3,654,000	
三信電気	3,900	2,130.00	8,307,000	
東陽テクニカ	5,400	1,173.00	6,334,200	
モスフードサービス	6,900	3,155.00	21,769,500	
加賀電子	5,300	2,540.00	13,462,000	

ソーダニッカ	5,300	541.00	2,867,300	
立花エレテック	4,700	1,643.00	7,722,100	
フォーバル	1,900	865.00	1,643,500	
PALTAC	8,500	5,600.00	47,600,000	
三谷産業	6,300	435.00	2,740,500	
太平洋興発	1,500	661.00	991,500	
西本Wismettacホールディングス	200	2,994.00	598,800	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,586.00	158,600	
コア商事ホールディングス	600	1,358.00	814,800	
国際紙パルプ商事	11,700	248.00	2,901,600	
ヤマタネ	3,700	1,448.00	5,357,600	
丸紅建材リース	100	1,875.00	187,500	
日鉄物産	4,300	3,880.00	16,684,000	
泉州電業	900	3,485.00	3,136,500	
トラスコ中山	10,700	2,811.00	30,077,700	
オートバックスセブン	18,000	1,418.00	25,524,000	
モリト	5,100	614.00	3,131,400	
加藤産業	6,200	3,740.00	23,188,000	
北恵	200	953.00	190,600	
イノテック	4,200	1,292.00	5,426,400	
イエローハット	10,200	1,720.00	17,544,000	
JKホールディングス	5,200	849.00	4,414,800	
日伝	5,100	2,275.00	11,602,500	
北沢産業	5,100	268.00	1,366,800	
杉本商事	3,900	2,438.00	9,508,200	
因幡電機産業	14,800	2,550.00	37,740,000	
東テク	1,300	2,862.00	3,720,600	
ミスミグループ本社	62,700	3,555.00	222,898,500	
アルテック	5,100	288.00	1,468,800	
タキヒヨー	200	1,982.00	396,400	
蔵王産業	200	1,398.00	279,600	
スズケン	21,100	4,355.00	91,890,500	
ジェコス	5,000	972.00	4,860,000	
グローセル	5,300	509.00	2,697,700	
ローソン	12,500	5,300.00	66,250,000	
サンエー	4,600	4,325.00	19,895,000	
カワチ薬品	3,700	3,040.00	11,248,000	
エービーシー・マート	7,900	6,210.00	49,059,000	
ハードオフコーポレーション	1,700	798.00	1,356,600	

アスクル	5,000	3,845.00	19,225,000	
ゲオホールディングス	9,600	1,214.00	11,654,400	
アダストリア	5,500	2,093.00	11,511,500	
ジーフット	5,000	426.00	2,130,000	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	400	418.00	167,200	
くら寿司	3,400	7,120.00	24,208,000	
キャンドゥ	1,500	1,906.00	2,859,000	
アイケイ	1,000	913.00	913,000	
パルグループホールディングス	5,300	1,619.00	8,580,700	
エディオン	21,500	1,091.00	23,456,500	
サーラコーポレーション	10,700	589.00	6,302,300	
ワッツ	2,300	881.00	2,026,300	
ハローズ	1,200	3,100.00	3,720,000	
フジオフードグループ本社	4,800	1,339.00	6,427,200	
あみやき亭	200	2,985.00	597,000	
ひらまつ	10,800	175.00	1,890,000	
大黒天物産	700	6,140.00	4,298,000	
ハニーズホールディングス	5,200	998.00	5,189,600	
ファーマライズホールディングス	200	785.00	157,000	
アルペン	4,700	2,230.00	10,481,000	
ハブ	400	712.00	284,800	
クオールホールディングス	5,900	1,458.00	8,602,200	
ジンスホールディングス	3,200	7,520.00	24,064,000	
ビックカメラ	30,600	1,202.00	36,781,200	
D C Mホールディングス	30,300	1,128.00	34,178,400	
ペッパーフードサービス	5,100	284.00	1,448,400	
MonotaRO	35,400	6,410.00	226,914,000	
東京一番フーズ	400	594.00	237,600	
DDホールディングス	1,100	694.00	763,400	
きちりホールディングス	400	610.00	244,000	
アークランドサービスホールディングス	4,900	2,192.00	10,740,800	
J．フロント リテイリング	58,900	1,006.00	59,253,400	
ドトール・日レスホールディングス	7,500	1,684.00	12,630,000	
マツモトキヨシホールディングス	20,800	4,615.00	95,992,000	
broncoビリー	3,600	2,320.00	8,352,000	
Z O Z O	29,400	3,480.00	102,312,000	
トレジャー・ファクトリー	300	835.00	250,500	
物語コーポレーション	1,100	11,810.00	12,991,000	
ココカラファイン	4,500	7,820.00	35,190,000	

三越伊勢丹ホールディングス	86,900	731.00	63,523,900	
H a m e e	1,400	1,819.00	2,546,600	
ウエルシアホールディングス	26,300	3,635.00	95,600,500	
クリエイトSDホールディングス	7,200	3,435.00	24,732,000	
丸善CHIホールディングス	5,700	378.00	2,154,600	
ミサワ	200	682.00	136,400	
ティーライフ	200	1,227.00	245,400	
エー・ピーホールディングス	400	503.00	201,200	
チムニー	200	1,369.00	273,800	
シュッピン	5,100	982.00	5,008,200	
オイシックス・ラ・大地	5,100	2,997.00	15,284,700	
ネクステージ	7,800	1,656.00	12,916,800	
ジョイフル本田	13,600	1,473.00	20,032,800	
鳥貴族ホールディングス	200	1,694.00	338,800	
ホットランド	5,000	1,228.00	6,140,000	
すかいらーくホールディングス	55,000	1,618.00	88,990,000	
SFPホールディングス	3,400	1,463.00	4,974,200	
綿半ホールディングス	4,000	1,310.00	5,240,000	
ヨシックス	200	2,235.00	447,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	15,400	1,161.00	17,879,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,600	1,050.00	4,830,000	
B E E N O S	2,000	2,710.00	5,420,000	
あさひ	4,600	1,633.00	7,511,800	
日本調剤	3,400	1,671.00	5,681,400	
コスモス薬品	5,000	16,170.00	80,850,000	
トーエル	4,500	840.00	3,780,000	
オンリー	300	474.00	142,200	
セブン&アイ・ホールディングス	194,600	4,225.00	822,185,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	25,900	865.00	22,403,500	
ツルハホールディングス	10,800	14,700.00	158,760,000	
サンマルクホールディングス	4,900	1,579.00	7,737,100	
フェリシモ	200	1,307.00	261,400	
トリドールホールディングス	11,000	1,577.00	17,347,000	
T O K Y O B A S E	5,300	706.00	3,741,800	
ウイルプラスホールディングス	200	1,047.00	209,400	
JMホールディングス	4,400	2,056.00	9,046,400	
サツドラホールディングス	200	2,064.00	412,800	
アレンザホールディングス	3,700	1,482.00	5,483,400	
串カツ田中ホールディングス	300	1,828.00	548,400	

バロックジャパンリミテッド	5,100	812.00	4,141,200	
クスリのアオキホールディングス	5,000	8,800.00	44,000,000	
力の源ホールディングス	3,800	611.00	2,321,800	
スシローグローバルホールディングス	26,800	4,420.00	118,456,000	
メディカルシステムネットワーク	5,400	745.00	4,023,000	
はるやまホールディングス	4,500	713.00	3,208,500	
ノジマ	9,500	2,799.00	26,590,500	
カップ・クリエイト	5,600	1,510.00	8,456,000	
ライトオン	5,100	660.00	3,366,000	
ジーンズメイト	3,700	299.00	1,106,300	
良品計画	65,400	2,553.00	166,966,200	
三城ホールディングス	5,700	315.00	1,795,500	
アドヴァン	6,000	1,132.00	6,792,000	
アルピス	1,500	2,488.00	3,732,000	
コナカ	5,800	333.00	1,931,400	
ハウス オブ ローゼ	200	1,707.00	341,400	
G - 7ホールディングス	3,800	2,405.00	9,139,000	
イオン北海道	5,300	1,057.00	5,602,100	
コジマ	9,700	672.00	6,518,400	
ヒマラヤ	400	972.00	388,800	
コーナン商事	6,400	3,030.00	19,392,000	
エコス	1,500	2,009.00	3,013,500	
ワタミ	5,500	958.00	5,269,000	
マルシェ	400	511.00	204,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	99,500	2,685.00	267,157,500	
西松屋チェーン	10,800	1,505.00	16,254,000	
ゼンショーホールディングス	26,700	2,914.00	77,803,800	
幸楽苑ホールディングス	4,300	1,762.00	7,576,600	
ハークスレイ	200	939.00	187,800	
サイゼリヤ	7,000	2,133.00	14,931,000	
V Tホールディングス	20,200	422.00	8,524,400	
魚力	200	1,882.00	376,400	
ポプラ	700	335.00	234,500	
フジ・コーポレーション	200	2,284.00	456,800	
ユナイテッドアローズ	5,400	1,971.00	10,643,400	
ハイデイ日高	5,600	1,877.00	10,511,200	
京都きもの友禅	5,100	241.00	1,229,100	
コロワイド	16,100	1,964.00	31,620,400	
ピーシーデポコーポレーション	5,700	579.00	3,300,300	

壱番屋	4,100	5,170.00	21,197,000
トップカルチャー	4,700	353.00	1,659,100
P L A N T	200	768.00	153,600
スギホールディングス	10,100	7,350.00	74,235,000
薬王堂ホールディングス	1,700	2,759.00	4,690,300
ヴィア・ホールディングス	6,000	280.00	1,680,000
スクロール	9,200	1,356.00	12,475,200
ヨンドシーホールディングス	5,300	2,055.00	10,891,500
木曽路	5,500	2,392.00	13,156,000
S R S ホールディングス	5,400	869.00	4,692,600
千趣会	10,500	370.00	3,885,000
タカキュー	5,400	148.00	799,200
リテールパートナーズ	6,000	1,430.00	8,580,000
ケーヨー	10,600	758.00	8,034,800
上新電機	5,400	3,280.00	17,712,000
日本瓦斯	8,300	5,200.00	43,160,000
ロイヤルホールディングス	9,700	1,927.00	18,691,900
東天紅	100	950.00	95,000
いなげや	5,500	1,742.00	9,581,000
島忠	3,200	5,490.00	17,568,000
チヨダ	5,400	980.00	5,292,000
ライフコーポレーション	4,300	3,360.00	14,448,000
リンガーハット	5,500	2,509.00	13,799,500
M r M a x H D	6,100	787.00	4,800,700
テナアライド	5,300	359.00	1,902,700
A O K I ホールディングス	10,600	599.00	6,349,400
オークワ	8,200	1,283.00	10,520,600
コメリ	7,100	2,917.00	20,710,700
青山商事	10,500	735.00	7,717,500
しまむら	5,600	11,670.00	65,352,000
はせがわ	4,900	291.00	1,425,900
高島屋	37,300	1,048.00	39,090,400
松屋	10,700	949.00	10,154,300
エイチ・ツー・オー リテイリング	23,200	819.00	19,000,800
近鉄百貨店	1,200	3,465.00	4,158,000
丸井グループ	42,100	1,931.00	81,295,100
アクシアル リテイリング	4,600	5,040.00	23,184,000
井筒屋	5,100	272.00	1,387,200
イオン	191,600	3,580.00	685,928,000
イズミ	10,400	4,045.00	42,068,000

平和堂	10,600	2,225.00	23,585,000
フジ	5,300	2,072.00	10,981,600
ヤオコー	5,400	6,860.00	37,044,000
ゼビオホールディングス	5,500	936.00	5,148,000
ケーズホールディングス	44,500	1,517.00	67,506,500
Olympicグループ	4,300	927.00	3,986,100
日産東京販売ホールディングス	10,100	267.00	2,696,700
シルバーライフ	200	2,203.00	440,600
一家ダイニングプロジェクト	200	618.00	123,600
Genky DrugStores	1,700	3,885.00	6,604,500
ナルミヤ・インターナショナル	300	955.00	286,500
ブックオフグループホールディングス	4,800	878.00	4,214,400
ギフト	400	2,089.00	835,600
アインホールディングス	7,100	7,400.00	52,540,000
元気寿司	200	2,517.00	503,400
ヤマダホールディングス	166,800	545.00	90,906,000
アークランドサカモト	7,900	1,658.00	13,098,200
ニトリホールディングス	19,800	20,900.00	413,820,000
グルメ杵屋	5,000	1,003.00	5,015,000
愛眼	5,200	237.00	1,232,400
ケーユーホールディングス	4,500	863.00	3,883,500
吉野家ホールディングス	16,200	2,219.00	35,947,800
松屋フーズホールディングス	1,500	3,700.00	5,550,000
サガミホールディングス	5,500	1,208.00	6,644,000
関西スーパーマーケット	5,100	1,170.00	5,967,000
王将フードサービス	3,400	5,960.00	20,264,000
プレナス	5,400	1,958.00	10,573,200
ミニストップ	4,700	1,466.00	6,890,200
アークス	10,600	2,399.00	25,429,400
バローホールディングス	10,700	2,420.00	25,894,000
藤久	200	824.00	164,800
ベルク	2,000	5,900.00	11,800,000
大庄	4,100	1,043.00	4,276,300
ファーストリテイリング	6,600	99,460.00	656,436,000
サンドラッグ	19,300	4,145.00	79,998,500
サックスパーホールディングス	5,100	577.00	2,942,700
ヤマザワ	200	1,741.00	348,200
やまや	200	2,257.00	451,400
ベルーナ	10,900	1,044.00	11,379,600
島根銀行	300	671.00	201,300

じもとホールディングス	4,000	811.00	3,244,000	
めぶきフィナンシャルグループ	258,700	225.00	58,207,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,600	1,195.00	6,692,000	
九州フィナンシャルグループ	108,100	445.00	48,104,500	
ゆうちょ銀行	140,000	1,037.00	145,180,000	
富山第一銀行	12,900	300.00	3,870,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	303,600	404.00	122,654,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	32,100	706.00	22,662,600	
関西みらいフィナンシャルグループ	30,700	601.00	18,450,700	
三十三フィナンシャルグループ	5,100	1,341.00	6,839,100	
第四北越フィナンシャルグループ	9,600	2,342.00	22,483,200	
ひろぎんホールディングス	71,200	647.00	46,066,400	
新生銀行	40,700	1,408.00	57,305,600	
あおぞら銀行	30,400	2,265.00	68,856,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,409,200	541.50	1,846,081,800	
りそなホールディングス	539,200	431.40	232,610,880	
三井住友トラスト・ホールディングス	93,700	3,536.00	331,323,200	
三井住友フィナンシャルグループ	344,900	3,688.00	1,271,991,200	
千葉銀行	166,300	649.00	107,928,700	
群馬銀行	97,400	339.00	33,018,600	
武蔵野銀行	5,700	1,608.00	9,165,600	
千葉興業銀行	14,800	252.00	3,729,600	
筑波銀行	21,500	187.00	4,020,500	
七十七銀行	16,100	1,418.00	22,829,800	
青森銀行	4,600	2,473.00	11,375,800	
秋田銀行	4,400	1,433.00	6,305,200	
山形銀行	5,400	1,072.00	5,788,800	
岩手銀行	4,000	2,082.00	8,328,000	
東邦銀行	46,600	212.00	9,879,200	
東北銀行	3,900	1,091.00	4,254,900	
みちのく銀行	4,600	1,065.00	4,899,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	45,100	2,043.00	92,139,300	
静岡銀行	121,800	806.00	98,170,800	
十六銀行	5,600	2,015.00	11,284,000	
スルガ銀行	51,800	357.00	18,492,600	
八十二銀行	120,300	369.00	44,390,700	
山梨中央銀行	5,400	877.00	4,735,800	
大垣共立銀行	10,400	2,076.00	21,590,400	
福井銀行	5,000	1,924.00	9,620,000	

北國銀行	5,300	2,667.00	14,135,100	
清水銀行	400	1,700.00	680,000	
富山銀行	200	2,863.00	572,600	
滋賀銀行	10,400	2,014.00	20,945,600	
南都銀行	9,000	1,830.00	16,470,000	
百五銀行	46,700	318.00	14,850,600	
京都銀行	17,700	6,350.00	112,395,000	
紀陽銀行	16,400	1,445.00	23,698,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	32,200	988.00	31,813,600	
山陰合同銀行	30,800	504.00	15,523,200	
中国銀行	42,700	874.00	37,319,800	
鳥取銀行	300	1,121.00	336,300	
伊予銀行	70,700	647.00	45,742,900	
百十四銀行	5,400	1,584.00	8,553,600	
四国銀行	8,000	726.00	5,808,000	
阿波銀行	9,100	2,280.00	20,748,000	
大分銀行	3,900	2,144.00	8,361,600	
宮崎銀行	4,200	2,262.00	9,500,400	
佐賀銀行	4,400	1,382.00	6,080,800	
沖縄銀行	5,000	2,832.00	14,160,000	
琉球銀行	10,900	780.00	8,502,000	
セブン銀行	166,900	246.00	41,057,400	
みずほフィナンシャルグループ	677,300	1,552.50	1,051,508,250	
高知銀行	500	761.00	380,500	
山口フィナンシャルグループ	63,000	650.00	40,950,000	
長野銀行	200	1,320.00	264,000	
名古屋銀行	4,500	2,780.00	12,510,000	
北洋銀行	75,700	236.00	17,865,200	
愛知銀行	1,100	2,978.00	3,275,800	
中京銀行	1,600	1,835.00	2,936,000	
大光銀行	300	1,315.00	394,500	
愛媛銀行	5,600	982.00	5,499,200	
トマト銀行	600	1,060.00	636,000	
京葉銀行	21,400	430.00	9,202,000	
栃木銀行	26,400	183.00	4,831,200	
北日本銀行	200	1,961.00	392,200	
東和銀行	10,400	684.00	7,113,600	
福島銀行	5,800	232.00	1,345,600	
大東銀行	4,900	659.00	3,229,100	
トモニホールディングス	38,400	313.00	12,019,200	

フィデアホールディングス	52,500	120.00	6,300,000	
池田泉州ホールディングス	57,900	163.00	9,437,700	
F P G	16,000	600.00	9,600,000	
ジャパンインベストメントアドバイザ	3,000	1,263.00	3,789,000	
マーキュリアインベストメント	2,900	716.00	2,076,400	
S B Iホールディングス	61,200	3,215.00	196,758,000	
日本アジア投資	5,400	252.00	1,360,800	
ジャフコ グループ	7,500	6,790.00	50,925,000	
大和証券グループ本社	373,400	539.00	201,262,600	
野村ホールディングス	761,000	647.90	493,051,900	
岡三証券グループ	42,700	407.00	17,378,900	
丸三証券	15,800	617.00	9,748,600	
東洋証券	21,100	159.00	3,354,900	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	58,400	362.00	21,140,800	
光世証券	200	670.00	134,000	
水戸証券	15,700	289.00	4,537,300	
いちよし証券	10,500	590.00	6,195,000	
松井証券	27,400	916.00	25,098,400	
マネックスグループ	40,600	948.00	38,488,800	
極東証券	5,700	809.00	4,611,300	
岩井コスモホールディングス	5,300	1,552.00	8,225,600	
藍澤證券	10,400	892.00	9,276,800	
マネーパートナーズグループ	6,100	229.00	1,396,900	
スパークス・グループ	23,800	332.00	7,901,600	
小林洋行	3,100	280.00	868,000	
かんぽ生命保険	61,800	2,174.00	134,353,200	
S O M P Oホールディングス	87,900	4,285.00	376,651,500	
アニコム ホールディングス	17,200	1,162.00	19,986,400	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	121,000	3,199.00	387,079,000	
第一生命ホールディングス	263,200	1,875.50	493,631,600	
東京海上ホールディングス	165,300	5,560.00	919,068,000	
T & Dホールディングス	148,700	1,443.00	214,574,100	
アドバンスクリエイト	200	1,879.00	375,800	
全国保証	13,100	5,060.00	66,286,000	
ジェイリース	2,000	738.00	1,476,000	
イントラスト	400	748.00	299,200	
日本モーゲージサービス	900	1,163.00	1,046,700	
C a s a	300	1,010.00	303,000	

アルヒ	8,800	1,642.00	14,449,600
プレミアグループ	3,600	2,347.00	8,449,200
クレディセゾン	29,200	1,328.00	38,777,600
芙蓉総合リース	5,300	7,440.00	39,432,000
みずほリース	7,500	3,450.00	25,875,000
東京センチュリー	11,500	7,930.00	91,195,000
日本証券金融	21,500	616.00	13,244,000
アイフル	76,500	278.00	21,267,000
リコーリース	4,600	3,270.00	15,042,000
イオンフィナンシャルサービス	31,600	1,398.00	44,176,800
アコム	100,600	471.00	47,382,600
ジャックス	5,400	2,107.00	11,377,800
オリエン特コーポレーション	137,800	140.00	19,292,000
日立キャピタル	10,800	2,963.00	32,000,400
オリックス	309,100	1,746.50	539,843,150
三菱UFJリース	112,600	588.00	66,208,800
九州リースサービス	4,800	650.00	3,120,000
日本取引所グループ	134,700	2,418.00	325,704,600
イー・ギャランティ	5,300	2,391.00	12,672,300
アサックス	4,700	747.00	3,510,900
NECキャピタルソリューション	1,600	2,039.00	3,262,400
いちご	63,800	332.00	21,181,600
日本駐車場開発	55,700	145.00	8,076,500
スター・マイカ・ホールディングス	4,000	1,170.00	4,680,000
SREホールディングス	500	5,060.00	2,530,000
ADワークスグループ	12,100	156.00	1,887,600
ヒューリック	105,900	1,210.00	128,139,000
三栄建築設計	400	1,827.00	730,800
野村不動産ホールディングス	30,800	2,499.00	76,969,200
三重交通グループホールディングス	10,700	508.00	5,435,600
サムティ	5,600	1,791.00	10,029,600
ディア・ライフ	6,300	428.00	2,696,400
コーセーアールイー	400	605.00	242,000
日本商業開発	4,300	1,692.00	7,275,600
プレサンスコーポレーション	9,500	1,552.00	14,744,000
THEグローバル社	4,900	280.00	1,372,000
ハウスコム	300	1,320.00	396,000
日本管理センター	4,100	1,227.00	5,030,700
サンセイランディック	300	765.00	229,500
エストラスト	200	716.00	143,200

フージャースホールディングス	10,700	690.00	7,383,000	
オープンハウス	15,500	4,250.00	65,875,000	
東急不動産ホールディングス	135,100	692.00	93,489,200	
飯田グループホールディングス	41,800	2,419.00	101,114,200	
イーランド	200	865.00	173,000	
ムゲンエステート	5,100	496.00	2,529,600	
ビーロッド	3,400	660.00	2,244,000	
ファーストブラザーズ	200	997.00	199,400	
ハウスドゥ	4,400	1,163.00	5,117,200	
シーアールイー	200	1,241.00	248,200	
プロパティエージェント	200	1,484.00	296,800	
ケイアイスター不動産	1,200	3,785.00	4,542,000	
アグレ都市デザイン	200	782.00	156,400	
グッドコムアセット	2,600	1,333.00	3,465,800	
ジェイ・エス・ビー	200	3,490.00	698,000	
テンポイノベーション	300	911.00	273,300	
グローバル・リンク・マネジメント	200	821.00	164,200	
パーク24	26,700	2,337.00	62,397,900	
パラカ	200	1,662.00	332,400	
三井不動産	227,300	2,434.50	553,361,850	
三菱地所	327,500	1,885.50	617,501,250	
平和不動産	9,700	3,780.00	36,666,000	
東京建物	48,600	1,630.00	79,218,000	
ダイビル	12,800	1,320.00	16,896,000	
京阪神ビルディング	9,300	1,562.00	14,526,600	
住友不動産	111,900	3,636.00	406,868,400	
テーオーシー	10,600	790.00	8,374,000	
東京楽天地	200	4,370.00	874,000	
レオパレス21	41,700	137.00	5,712,900	
スターツコーポレーション	5,600	2,902.00	16,251,200	
フジ住宅	5,400	672.00	3,628,800	
空港施設	5,400	525.00	2,835,000	
明和地所	4,900	643.00	3,150,700	
ゴールドクレスト	4,900	1,768.00	8,663,200	
エスリード	300	1,588.00	476,400	
日神グループホールディングス	10,200	441.00	4,498,200	
日本エスコン	10,500	785.00	8,242,500	
タカラレーベン	22,500	343.00	7,717,500	
A V A N T I A	4,500	891.00	4,009,500	
イオンモール	25,800	1,919.00	49,510,200	

毎日コムネット	200	693.00	138,600	
ファースト住建	600	1,116.00	669,600	
ランド	296,800	9.00	2,671,200	
カチタス	11,900	3,195.00	38,020,500	
トーセイ	5,600	1,063.00	5,952,800	
穴吹興産	300	1,722.00	516,600	
サンフロンティア不動産	5,600	930.00	5,208,000	
エフ・ジェー・ネクスト	5,200	1,161.00	6,037,200	
インテリックス	400	560.00	224,000	
ランドビジネス	3,400	343.00	1,166,200	
サンネクスタグループ	400	992.00	396,800	
グランディハウス	5,100	466.00	2,376,600	
日本空港ビルデング	16,000	5,270.00	84,320,000	
明豊ファシリティワークス	3,300	638.00	2,105,400	
日本工営	4,100	2,931.00	12,017,100	
L I F U L L	16,600	423.00	7,021,800	
ミクシィ	9,600	2,620.00	25,152,000	
ジェイエシーリクルートメント	4,600	1,850.00	8,510,000	
日本M&Aセンター	39,700	6,210.00	246,537,000	
メンバーズ	200	2,631.00	526,200	
中広	200	341.00	68,200	
U T グループ	6,700	3,385.00	22,679,500	
アイティメディア	1,500	2,053.00	3,079,500	
タケエイ	5,200	1,322.00	6,874,400	
E・Jホールディングス	400	1,026.00	410,400	
ビーネックスグループ	6,100	1,266.00	7,722,600	
コシダカホールディングス	11,100	512.00	5,683,200	
アルトナー	200	902.00	180,400	
パソナグループ	5,400	1,978.00	10,681,200	
C D S	200	1,427.00	285,400	
リンクアンドモチベーション	10,500	566.00	5,943,000	
G C A	5,300	770.00	4,081,000	
エス・エム・エス	16,400	3,855.00	63,222,000	
サニーサイドアップグループ	500	712.00	356,000	
パーソルホールディングス	48,100	2,278.00	109,571,800	
リニカル	4,200	774.00	3,250,800	
クックパッド	16,000	317.00	5,072,000	
エスクリ	1,300	371.00	482,300	
アイ・ケイ・ケイ	4,900	627.00	3,072,300	
学情	300	1,403.00	420,900	

スタジオアリス	2,400	2,088.00	5,011,200
シミックホールディングス	2,900	1,706.00	4,947,400
エプコ	300	966.00	289,800
N J S	200	1,952.00	390,400
総合警備保障	19,700	5,170.00	101,849,000
カカクコム	36,100	3,600.00	129,960,000
アイロムグループ	1,100	2,009.00	2,209,900
セントケア・ホールディング	5,000	978.00	4,890,000
サイネックス	200	715.00	143,000
ルネサンス	4,500	1,135.00	5,107,500
ディップ	7,400	3,100.00	22,940,000
デジタルホールディングス	4,600	2,003.00	9,213,800
新日本科学	5,500	680.00	3,740,000
ツクイホールディングス	10,900	924.00	10,071,600
キャリアデザインセンター	200	915.00	183,000
ベネフィット・ワン	16,700	3,035.00	50,684,500
エムスリー	85,100	9,003.00	766,155,300
ツカダ・グローバルホールディング	5,100	342.00	1,744,200
プラス	300	481.00	144,300
アウトソーシング	26,800	1,570.00	42,076,000
ウェルネット	5,300	492.00	2,607,600
ワールドホールディングス	1,300	2,270.00	2,951,000
ディー・エヌ・エー	20,700	2,134.00	44,173,800
博報堂D Yホールディングス	67,400	1,788.00	120,511,200
ぐるなび	9,200	607.00	5,584,400
タカミヤ	5,300	535.00	2,835,500
ジャパンベストレスキューシステム	5,100	940.00	4,794,000
ファンコミュニケーションズ	15,600	413.00	6,442,800
ライク	300	1,941.00	582,300
ビジネス・ブレークスルー	4,900	448.00	2,195,200
エスプール	10,200	1,016.00	10,363,200
WDBホールディングス	1,800	2,781.00	5,005,800
手間いらず	100	5,170.00	517,000
ティア	4,900	454.00	2,224,600
C D G	100	1,558.00	155,800
アドウェイズ	5,800	643.00	3,729,400
バリューコマース	3,700	3,340.00	12,358,000
インフォマート	49,500	1,011.00	50,044,500
J Pホールディングス	15,900	295.00	4,690,500
エコナックホールディングス	12,000	95.00	1,140,000

E P Sホールディングス	5,600	1,220.00	6,832,000	
レグス	200	1,705.00	341,000	
プレステージ・インターナショナル	18,200	791.00	14,396,200	
アミューズ	3,800	2,640.00	10,032,000	
ドリームインキュベータ	200	1,186.00	237,200	
クイック	4,400	1,232.00	5,420,800	
T A C	5,000	269.00	1,345,000	
ケネディクス	13,000	748.00	9,724,000	
電通グループ	53,700	3,800.00	204,060,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	655.00	524,000	
ぴあ	500	3,175.00	1,587,500	
イオンファンタジー	600	2,410.00	1,446,000	
シーティーエス	5,400	927.00	5,005,800	
ネクシィーズグループ	200	989.00	197,800	
H . U . グループホールディングス	14,400	3,330.00	47,952,000	
アルプス技研	5,000	2,097.00	10,485,000	
サニックス	10,400	315.00	3,276,000	
ダイオーズ	200	995.00	199,000	
日本空調サービス	5,300	743.00	3,937,900	
オリエンタルランド	51,400	17,765.00	913,121,000	
ダスキン	11,000	2,881.00	31,691,000	
明光ネットワークジャパン	5,400	588.00	3,175,200	
ファルコホールディングス	3,800	1,635.00	6,213,000	
秀英予備校	400	435.00	174,000	
田谷	200	572.00	114,400	
ラウンドワン	15,300	1,079.00	16,508,700	
リゾートトラスト	21,300	1,724.00	36,721,200	
ビー・エム・エル	5,600	3,845.00	21,532,000	
ワタベウェディング	400	304.00	121,600	
りらいあコミュニケーションズ	9,700	1,401.00	13,589,700	
リソー教育	23,300	347.00	8,085,100	
早稲田アカデミー	500	1,002.00	501,000	
ユー・エス・エス	53,600	2,069.00	110,898,400	
東京個別指導学院	1,200	685.00	822,000	
サイバーエージェント	29,900	7,080.00	211,692,000	
楽天	223,800	1,110.00	248,418,000	
クリーク・アンド・リバー社	4,000	1,240.00	4,960,000	
モーニングスター	5,300	497.00	2,634,100	
テー・オー・ダブリュー	10,400	304.00	3,161,600	
山田コンサルティンググループ	4,000	1,056.00	4,224,000	

セントラルスポーツ	1,400	2,404.00	3,365,600	
フルキャストホールディングス	5,100	1,917.00	9,776,700	
エン・ジャパン	9,300	3,440.00	31,992,000	
リソルホールディングス	100	4,125.00	412,500	
テクノプロ・ホールディングス	9,900	8,320.00	82,368,000	
アトラ	2,200	343.00	754,600	
インターワークス	700	382.00	267,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	1,800	15,020.00	27,036,000	
K e e P e r 技研	3,800	1,893.00	7,193,400	
ファーストロジック	200	808.00	161,600	
三機サービス	200	999.00	199,800	
G u n o s y	4,800	800.00	3,840,000	
デザインワン・ジャパン	3,300	217.00	716,100	
イー・ガーディアン	1,700	3,415.00	5,805,500	
リブセンス	5,000	237.00	1,185,000	
ジャパンマテリアル	15,600	1,519.00	23,696,400	
ベクトル	5,400	1,311.00	7,079,400	
ウチヤマホールディングス	4,900	367.00	1,798,300	
チャーム・ケア・コーポレーション	3,800	1,403.00	5,331,400	
キャリアリンク	1,500	3,120.00	4,680,000	
I B J	5,100	1,063.00	5,421,300	
アサンテ	300	1,738.00	521,400	
N・フィールド	5,100	1,198.00	6,109,800	
バリューHR	400	1,778.00	711,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	4,500	4,995.00	22,477,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,500	1,871.00	2,806,500	
E R Iホールディングス	400	640.00	256,000	
アビスト	200	2,989.00	597,800	
シグマクシス	4,500	1,900.00	8,550,000	
ウィルグループ	5,000	1,020.00	5,100,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	9,900	292.00	2,890,800	
メドピア	1,800	7,310.00	13,158,000	
レアジョブ	400	2,186.00	874,400	
リクルートホールディングス	345,800	5,142.00	1,778,103,600	
エラン	6,900	1,537.00	10,605,300	
土木管理総合試験所	4,900	351.00	1,719,900	
ネットマーケティング	1,000	590.00	590,000	
日本郵政	365,300	905.30	330,706,090	
ベルシステム24ホールディングス	9,200	1,870.00	17,204,000	

鎌倉新書	5,100	929.00	4,737,900	
SMN	200	772.00	154,400	
一蔵	400	385.00	154,000	
L I T A L I C O	1,800	3,850.00	6,930,000	
グローバルキッズCOMPANY	200	890.00	178,000	
エアトリ	3,500	1,841.00	6,443,500	
アトラエ	900	3,495.00	3,145,500	
ストライク	1,500	4,715.00	7,072,500	
ソラスト	11,800	1,616.00	19,068,800	
セラク	200	1,800.00	360,000	
インソース	2,500	2,247.00	5,617,500	
ベイカレント・コンサルティング	3,300	20,210.00	66,693,000	
Orchestra Holdings	200	2,784.00	556,800	
アイモバイル	200	1,288.00	257,600	
キャリアインデックス	2,700	596.00	1,609,200	
MS - J a p a n	400	1,144.00	457,600	
船場	200	877.00	175,400	
グレイステクノロジー	2,300	6,090.00	14,007,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	14,000	2,316.00	32,424,000	
フルテック	200	1,412.00	282,400	
グリーンズ	700	505.00	353,500	
ツナググループ・ホールディングス	400	380.00	152,000	
GameWith	600	580.00	348,000	
ソウルドアウト	200	1,686.00	337,200	
MS&Consulting	300	594.00	178,200	
エル・ティー・エス	300	3,930.00	1,179,000	
ミダック	100	3,605.00	360,500	
日総工産	4,300	842.00	3,620,600	
キュービーネットホールディングス	900	1,672.00	1,504,800	
RPAホールディングス	4,000	659.00	2,636,000	
スプリックス	200	843.00	168,600	
マネジメントソリューションズ	900	1,884.00	1,695,600	
プロレド・パートナーズ	400	3,635.00	1,454,000	
and factory	200	750.00	150,000	
テノ・ホールディングス	300	1,103.00	330,900	
フロンティア・マネジメント	600	2,178.00	1,306,800	
ピアラ	200	1,905.00	381,000	
コプロ・ホールディングス	200	3,025.00	605,000	
ギークス	300	1,546.00	463,800	

カーブスホールディングス	12,300	981.00	12,066,300	
フォーラムエンジニアリング	3,900	1,017.00	3,966,300	
ダイレクトマーケティングミックス	1,600	2,888.00	4,620,800	
ポピンズホールディングス	900	2,902.00	2,611,800	
アドバンテッジリスクマネジメント	3,800	766.00	2,910,800	
リログループ	26,600	2,529.00	67,271,400	
東祥	4,400	1,728.00	7,603,200	
エイチ・アイ・エス	6,100	2,084.00	12,712,400	
ラックランド	200	2,409.00	481,800	
共立メンテナンス	8,900	3,745.00	33,330,500	
イチネンホールディングス	5,300	1,365.00	7,234,500	
建設技術研究所	4,200	2,418.00	10,155,600	
スペース	4,900	882.00	4,321,800	
長大	300	1,531.00	459,300	
燦ホールディングス	600	1,158.00	694,800	
スバル興業	100	8,330.00	833,000	
東京テアトル	300	1,314.00	394,200	
タナベ経営	200	1,442.00	288,400	
ナガワ	1,500	11,990.00	17,985,000	
よみうりランド	200	6,030.00	1,206,000	
東京都競馬	3,900	4,815.00	18,778,500	
常磐興産	400	1,398.00	559,200	
カナモト	8,600	2,412.00	20,743,200	
東京ドーム	17,000	1,298.00	22,066,000	
西尾レントオール	5,100	2,604.00	13,280,400	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	42,600	28.00	1,192,800	
トランス・コスモス	5,100	2,878.00	14,677,800	
乃村工藝社	21,300	829.00	17,657,700	
藤田観光	800	1,699.00	1,359,200	
KNT-CTホールディングス	4,900	993.00	4,865,700	
日本管財	5,400	2,140.00	11,556,000	
トーカイ	5,200	2,292.00	11,918,400	
白洋舎	100	2,398.00	239,800	
セコム	47,500	10,080.00	478,800,000	
セントラル警備保障	1,400	3,525.00	4,935,000	
丹青社	10,500	809.00	8,494,500	
メイテック	5,400	5,570.00	30,078,000	
応用地質	5,400	1,318.00	7,117,200	
船井総研ホールディングス	10,500	2,464.00	25,872,000	

進学会ホールディングス	2,900	469.00	1,360,100	
オオバ	5,100	755.00	3,850,500	
いであ	200	1,796.00	359,200	
学究社	200	1,333.00	266,600	
ベネッセホールディングス	16,200	2,190.00	35,478,000	
イオンディライト	5,400	3,125.00	16,875,000	
ナック	4,400	994.00	4,373,600	
ダイセキ	9,100	3,485.00	31,713,500	
ステップ	300	1,540.00	462,000	
合 計	53,434,700		135,124,273,030	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年 2月26日現在)

資産総額	129,623,067,772円
負債総額	4,250,963,105円
純資産総額（ - ）	125,372,104,667円
発行済口数	66,451,926口
100口当たり純資産額（ / ）	188,666円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2021年2月26日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1. 運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年2月26日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	270本	4,397,459百万円
公社債投資信託	74本	304,003百万円
合計	344本	4,701,462百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	10,953,987		1,500,057	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		91,023		-	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
立替金		-		18,100,000	
前払費用		116,844		124,580	
未収委託者報酬		1,672,837		1,838,990	
未収運用受託報酬		197,286		150,845	
未収投資助言報酬		146,031		162,884	
未収収益		1,546		989	
その他		30,225		49,574	
流動資産計		14,309,782		23,027,922	
固定資産					
有形固定資産		148,382		160,681	
建物	2	95,253		98,910	
器具備品	2	53,129		61,770	
無形固定資産		8,281		7,610	
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産		5,244,866		4,303,635	
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計		5,401,530		4,471,926	
資産合計		19,711,313		27,499,849	

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			-		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		24,667
評価・換算差額等計			38,026		24,667
純資産合計			16,288,077		17,588,892
負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

（２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,793,271		8,458,016
運用受託報酬			965,238		898,248
投資助言報酬			281,724		280,440
その他営業収益			593		-
営業収益計			9,040,826		9,636,704
営業費用					
支払手数料			1,704,583		1,614,335
広告宣伝費			37,891		15,912
調査費			1,160,822		1,357,718
調査費		540,390		580,513	
委託調査費		618,070		774,552	
函書費		2,361		2,652	
委託計算費			339,499		362,447
営業雑経費			84,914		110,063
通信費		21,031		21,707	
印刷費		41,155		58,336	
協会費		13,173		15,124	
諸会費		1,347		1,469	
その他営業雑経費		8,205		13,425	
営業費用計			3,327,712		3,460,477
一般管理費					
給料			1,336,594		1,403,962
役員報酬		88,362		84,469	
給料・手当		895,684		939,814	
賞与		156,753		176,302	
賞与引当金繰入額		180,895		192,976	
役員退任慰労引当金繰入額		14,900		10,400	
福利厚生費			170,844		184,734
交際費			18,673		21,211
旅費交通費			39,994		43,592
租税公課			93,387		103,638
不動産賃借料			169,149		174,195
賃借料			1,748		-
役員退任慰労金			-		3,750
退職給付費用			44,599		46,152
固定資産減価償却費			28,828		31,759
業務委託費			282,049		346,403
諸経費			142,172		160,019
一般管理費計			2,328,042		2,519,421
営業利益			3,385,071		3,656,806

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		-
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
經常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			10,324		11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000		
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000		
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,848,776千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 1,357,112千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 86,645千円</p> <p>器具備品 105,592千円</p> <hr/> <p>合計 192,238千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 93,907千円</p> <p>器具備品 126,749千円</p> <hr/> <p>合計 220,656千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 8,193千円</p> <p>支払利息 4,391千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 5,681千円</p> <p>支払利息 3,925千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0千円</p> <hr/> <p>合計 0千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 13千円</p> <hr/> <p>合計 13千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。
- (5) その他の関係会社有価証券
金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

- (1) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（2019年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	19,650	11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 51,625	ソフトウェア償却超過額 52,965
敷金償却否認 3,960	敷金償却否認 4,450
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 55,390	賞与引当金 59,089
役員退任慰労引当金 18,249	役員退任慰労引当金 13,901
退職給付引当金 57,400	退職給付引当金 62,628
その他有価証券評価差額金 10,556	その他有価証券評価差額金 26,775
未払事業税 35,833	未払事業税 36,548
その他 5,272	その他 5,978
繰延税金資産小計 242,275	繰延税金資産小計 266,324
評価性引当額 26,213	評価性引当額 35,115
繰延税金資産合計 216,062	繰延税金資産合計 231,208
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,346	その他有価証券評価差額金 21,528
繰延税金負債合計 27,346	繰延税金負債合計 21,528
繰延税金資産の純額 188,715	繰延税金資産の純額 209,680
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	4,391	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払（*）	3,925	短期借入金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
1株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	13,267,077	14,567,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科目	注記 番号	金額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,794,627
分別金信託		100,000
有価証券		44,706
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		1,000,000
前払費用		153,317
未収委託者報酬		1,860,178
未収運用受託報酬		149,315
未収投資助言報酬		159,174
未収収益		699
その他		39,892
流動資産計		16,301,911
固定資産		
有形固定資産	1	156,588
建物		94,752
器具備品		61,836
無形固定資産		7,275
投資その他の資産		3,736,705
投資有価証券		937,775
その他の関係会社有価証券		2,500,000
長期差入保証金		80,059
長期前払費用		2,201
会員権		6,700
繰延税金資産		209,969
固定資産計		3,900,569
資産合計		20,202,481

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		993,354
未払金		802,141
未払費用		154,871
未払法人税等		454,824
未払消費税等		66,710
賞与引当金		221,708
流動負債計		2,693,610
固定負債		
退職給付引当金		220,037
役員退任慰労引当金		52,400
固定負債計		272,437
負債合計		2,966,047
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金計		1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		74,040
その他利益剰余金		12,238,585
別途積立金		11,205,000
繰越利益剰余金		1,033,585
利益剰余金計		12,312,625
株主資本計		17,232,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,807
評価・換算差額等計		3,807
純資産合計		17,236,433
負債純資産合計		20,202,481

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		3,884,485
運用受託報酬		329,330
投資助言報酬		138,602
営業収益計		4,352,418
営業費用		
支払手数料		672,378
その他		1,015,916
営業費用計		1,688,294
一般管理費	1	1,320,123
営業利益		1,344,000
営業外収益	2	6,350
営業外費用	3	8,569
経常利益		1,341,782
特別損失	4	1,058
税引前中間純利益		1,340,723
法人税、住民税及び事業税		418,109
法人税等調整額		3,851
法人税等合計		414,257
中間純利益		926,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559
当中間期変動額								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000		
中間純利益						926,466	926,466	926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					1,200,000	1,580,933	380,933	380,933
当中間期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	11,205,000	1,033,585	12,312,625	17,232,625

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,667	24,667	17,588,892
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,307,400
別途積立金の積立			
中間純利益			926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	28,475	28,475	28,475
当中間期変動額合計	28,475	28,475	352,458
当中間期末残高	3,807	3,807	17,236,433

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～50年
器具備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権 10年

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	228,613千円

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	16,520千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	2,655千円
有価証券利息	1,872千円
受取利息	48千円
投資信託償還益	1,736千円
3 営業外費用の主要項目	
支払利息	698千円
投資信託売却損	6,544千円
投資信託償還損	1,325千円
4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	1,058千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,794,627	12,794,627	-
(2) 未収委託者報酬	1,860,178	1,860,178	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	982,481	982,481	-
(4) その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	3,500,000	3,502,875	2,875
資産計	19,137,287	19,140,162	2,875

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(4) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,500,000	3,502,875	2,875
	小計	3,500,000	3,502,875	2,875
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,500,000	3,502,875	2,875

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	435,987	352,532	83,455
	小計	435,987	352,532	83,455
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	546,493	615,049	68,555
	小計	546,493	615,049	68,555
合計		982,481	967,581	14,899

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間末においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

本社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,035,274	317,143	4,352,418

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	707,985	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	892,786	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	211,834	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	370,740円45銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,236,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,000,000
(うちA種種類株式払込金額)(千円)	(3,000,000)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	14,236,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	38,400

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,126円73銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	926,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	926,466
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2019年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末日現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2019年12月末日現在)	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2019年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

ありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

(2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(3) 交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

(5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月3日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIXの2020年8月16日から2021年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIXの2021年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。